

ディスクロージャー誌

J Aみなみ魚沼 2023

(2023.02 現在)



みなみ魚沼農業協同組合

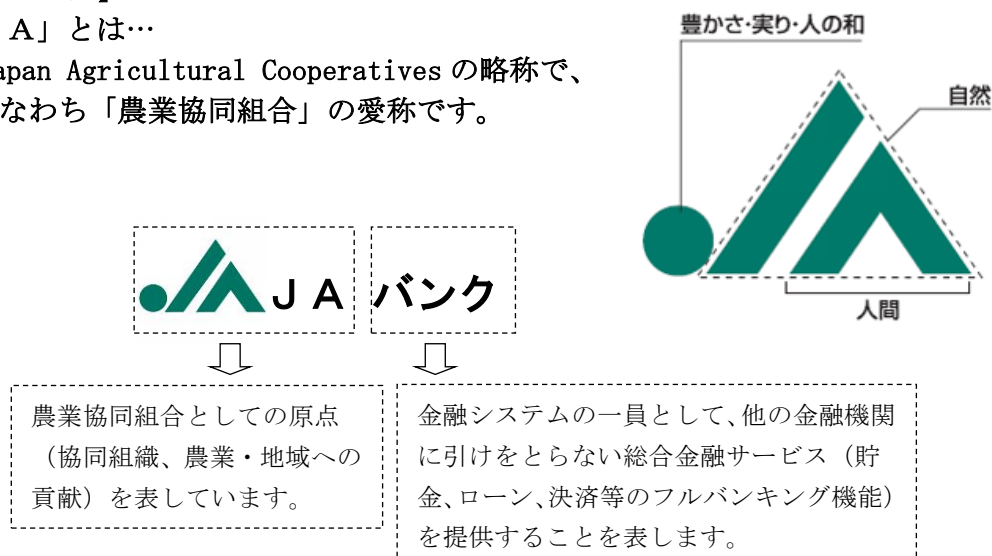
J Aみなみ魚沼のプロフィール

◇設 立	平成31年3月	◇組合員数	15,359人
◇本店所在地	南 魚 沼 市	◇役員数	31人
◇出 資 金	20億円	◇職員数	479人
◇総 資 産	1,399億円	◇施設数	63
◇単体自己資本比率	23.61%		(令和5年2月末現在)

【J Aマーク】

「J A」とは…

Japan Agricultural Cooperatives の略称で、
すなわち「農業協同組合」の愛称です。



J A 綱 領

～わたしたち J A のめざすもの～

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境、文化、福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

※ 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

※ 記載した金額は、表示単位未満を切り捨て表示していますので、合計と一致しない場合があります。

ごあいさつ 1

1. 経営理念	2
2. 経営方針（J A基本戦略・自己改革）	2
3. 経営管理体制	7
4. 事業の概況（令和4年度）	7
5. 農業振興活動	17
6. 地域貢献情報	18
7. リスク管理の状況	20
8. 自己資本の状況	31
9. 主な事業の内容	32

経営資料

I 決算の状況 45

1. 貸借対照表	45
2. 損益計算書	47
3. キャッシュ・フロー計算書	49
4. 注記表	51
5. 剰余金処分計算書	84
6. 部門別損益計算書	85
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）	87
8. 会計監査人の監査	87

II 損益の状況 88

1. 最近の事業年度の主要な経営指標	88
2. 利益総括表	88
3. 資金運用収支の内訳	89
4. 受取・支払利息の増減額	89

III 事業の概況 90

1. 信用事業	90
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	

(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	9 8
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	1 0 0
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 保管事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
(6) 加工事業取扱実績	
(7) 農地利用集積円滑化事業取扱実績	
(8) その他事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	1 0 3
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 福祉事業取扱実績	
5. 指導事業	1 0 3

IV 経営諸指標 104

1. 利益率	104
2. 貯貸率・貯証率	104
3. 職員一人当たり指標	104
4. 一店舗当たり指標	104

V 自己資本の充実の状況 105

1. 自己資本の構成に関する事項	105
2. 自己資本の充実度に関する事項	108
3. 信用リスクに関する事項	109
4. 信用リスク削減手法に関する事項	113
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項...	115
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	115
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	115
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	117
9. 金利リスクに関する事項	117

VI 連結情報 119

1. グループの事業系統図	119
2. 子会社等の状況	119
3. 連結事業概況（令和4年度）	120

JAみなみ魚沼役員等の報酬体系

1. 役員	121
2. 職員等	122
3. その他	122

JAみなみ魚沼の概要

1. 機構図（令和5年5月現在）	123
2. 役員構成（役員一覧）	124
3. 組合員数	124
4. 組合員組織の状況	125
5. 特定信用事業代理業者の状況	126
6. 地区一覧	126
7. 沿革・あゆみ	126
8. 店舗等のご案内	127



ごあいさつ

代表理事組合長 井口 啓一

日頃より、みなみ魚沼農業協同組合に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、当組合の令和4年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただき、当組合へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

はじめに、昨年来からの物価高騰が皆様の「営農」と「暮らし」に大きな影響を与えており、当組合の経営も一段と厳しさを増しております。しかし、組合員皆様の多大なご理解とご協力とこれまでの経営課題への適切な対処や拠点型構想をはじめとする改革が着実に実を結び、令和4年度事業では計画を大幅に上回る事業実績を計上することができましたことに、あらためて感謝申し上げます。

さて、管内の農業生産現場も原材料や燃油価格の高騰など、まだまだ厳しい環境が続くことが予想されます。このような状況ではありますが、当組合ではコストアップに対応する価格転嫁、現地精米による付加価値の創出に努め、生産者の「所得増大・生産拡大」を最大限支援してまいります。また、持続可能な社会の実現（SDGs）に向け、地産地消を含む国消国産に取り組み、地域園芸作物の振興拡大も進めてまいります。

当組合の運営面では、引き続き厳しい経営環境に変わりはなく、昨年5月には大和地区・塩沢地区、本年5月には六日町地区の支店再編を実施しました。組合員の皆様には、何かとご不便をお掛けすることもあるかと存じますが、引き続き「営農」と「暮らし」の高水準な総合事業をワンストップサービスとして提供してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、持続可能な地域農業を架け橋として地域社会への貢献に向け、これからも総合サービスを通じ、組合員の皆様とともに役職員一丸となり、実りある管内農業を確立すべく歩みを進めてまいりますので、なお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月

1. 経営理念

南魚沼の豊かな自然環境と共生し、農業を架け橋として地域社会に貢献する喜びを感じるとともに、実りある地域農業を確立し、組合員の飛躍を支援します。

2. 経営方針（JA基本戦略・自己改革）

農業生産構造の変化に加え社会・価値観の変容や原料価格の高騰など、農業・地域・JAを取り巻く環境は一段と厳しい状況下にあります。このような中、令和5年度は、第1次中期経営計画の最終年度であり、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の総合力発揮」に向け、農業協同組合の原点である組合員の結集を図り、実需者の信頼と期待に応え、高品質な南魚沼ブランドの安定的な供給による「持続可能な農業の実現」と「農業者の所得増大」の支援に取り組みます。

次に、担い手をはじめ多様化する組合員や次世代組合員との対話を継続するとともに、総合事業を通じて、地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で地域社会への貢献に取り組みます。また、女性組合員の意思反映と准組合員の運営参画など、地域の活性化に向け、新たな組織基盤づくりを促進し、「豊かでくらしやすい地域の実現」に取り組みます。

続いて、南魚沼地域における「農業振興」と「地域社会」に貢献する農業協同組合としての役割を発揮するために、総合事業による自己改革実践サイクルの構築に取り組みます。また、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を通じ「地域の活性化」を促進するとともに、収益性と健全性確保に向けた実現可能性のある効率化戦略や成長戦略を展開し、「不断の自己改革」の実践を支える持続可能な力強い経営基盤の確立に取り組みます。

最後に、JAみなみ魚沼は、「相互扶助」の考えのもと「一人は万人のために、万人は一人のために」とする協同組合の一員であり、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを通じて、組合員・地域とともに南魚沼地域の持続可能な地域農業振興を核とした持続可能な地域社会づくりに貢献します。

《JA基本戦略》

将来にわたり南魚沼地域の組合員等に「営農」と「くらし」の高水準な総合サービスを旧町4ヶ所単位で展開するため、拠点型施設整備基本構想を着実に実践し、南魚沼地域に根差した真の合併メリットの創出と組合員等の期待と信頼に応える持続性ある力強いJA経営基盤の確立を目指します。

（1）JA地域農業基本戦略

農業生産100億円産地を目指して、生産基盤の強化と魅力ある南魚沼の農畜産物の生産・販売・消費の拡大を図り、農業者の所得増大に貢献します。

（２）ＪＡ地域・くらし基本戦略

拠点型事業の整備を具現化し、継続的な農業者支援体制の構築・実践による豊かな地域社会に貢献します。

また、地域に根差した社会的役割を誠実に果たすとともに、組合員・利用者に信頼され必要とされる店舗の再編を推し進め、他事業との連携・情報の有効活用による接点拡充・ＪＡファンづくりに取り組みます。

（３）ＪＡ経営基本戦略

組合員・地域農業とＪＡの経営環境を踏まえるとともに自己改善機能を高め、目標利益の実現に向けた具体的施策の実践を通じて、将来にわたり信頼され持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。

《ＪＡみなみ魚沼自己改革工程表》

ＪＡみなみ魚沼は、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成30年に実施した「ＪＡの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和４年度も組合員との対話を重視するなかで、自己改革実践サイクルの構築に取り組んでおり、引き続き、高品質・良食味米生産の営農指導をはじめ、トップセールスによる積極的な営業活動を展開し、マーケットインに基づく南魚沼産コシヒカリの独自販売と産地精米による商品価値を高めた安定販売を実施してきました。また、管内稲作経営体への園芸品目の導入・生産拡大など、複合営農への取り組みを進めてきました。

今後もＪＡみなみ魚沼は、信頼され南魚沼地域で必要とされるＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

１．自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目は業績評価指標（目標）】

（１）訪問活動や座談会などを通じた「組合員との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。

（２）「組合員とともに農業・地域の『夢』を実現」につながる必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。また、これらの取り組みにあたり、必要な農業・生活資金の供給にも取り組みます。

①販売力強化による取扱品目の需要拡大に向け、次のことに取り組みます。

（ア）需要に応じた南魚沼産米の生産と販売拡大 （イ）農畜産物の販売高増加

②マーケットインに基づく販売事業の展開により、次のことに取り組みます。

（ア）南魚沼産米の有利販売追求と安定供給の実現 （イ）南魚沼産米の集荷結集と園芸産地拡大に向けた担い手との結びつき強化

③南魚沼地域における農業の持続的な発展に向け、次のことに取り組みます。

(ア) 農業者応援事業による営農活動支援

④「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

(ア) 女性組合員の事業参加・参画 (イ) 准組合員の意見反映 (ウ) 支店協同活動の充実

(3) 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

2. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して「正組合員とともに、JAの主役であり、地域を支える協同の仲間」である准組合員の思いや願いを実現するため、准組合員モニター制度や准組合員懇談会などの仕組みを通じてJA事業に気軽に意思反映できる機会を設け、正組合員と准組合員が一体となったJA運営の実現に取り組みます。

また、地域を支える協同の仲間である准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

3. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

南魚沼地域でも農業生産構造の変化、少子高齢化の進展による人口減少、コロナ禍による社会・価値観の変容など、農業・地域・JA経営を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

こうした情勢のなか、JAみなみ魚沼として現在取り組んでいる拠点型施設整備基本構想を着実に実践した場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、一定水準の事業利益を継続的に確保できる見通しとなりました。一方で、事業環境については、一層不確実性を増している状況であるため、環境変化を的確にとらえ、南魚沼地域で信頼され持続可能な経営基盤を確立するため、拠点型施設整備基本構想の着実な実践に向け、組合員とともに「営農」と「暮らし」の高水準な総合事業を旧町単位（大和町・六日町・塩沢町・湯沢町）にワンストップサービスとして提供するため、次のことに取り組みます。

(1) 金融店舗（13支店）再編によるワンストップサービスの提供

※ 令和5年5月：3総合サービス店舗・2コミュニティ店舗

六日町地区	六日町中央支店（総合サービス店舗） 六日町支店（コミュニティ店舗）
大和地区	浦佐支店（総合サービス店舗）
塩沢地区	塩沢支店（総合サービス店舗）
湯沢地区	湯沢支店（コミュニティ店舗）

(2) 営農経済施設の拠点化

六日町地区	生産資材配送拠点化（令和4年8月）
	生産資材店舗の移転（令和5年6月）
	車両販売・修理拠点化（令和6年6月）
塩沢地区	農業機械重整備拠点化（令和7年3月）

(3) 本店機能集約による事業・経営の効率化（営農・経済・金融共済・管理）

(4) 営農関連施設の効率化（園芸振興施設、農業倉庫）

(5) 高齢者福祉事業施設の集約

J Aみなみ魚沼自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大					
需要に応じた南魚沼産米の販売拡大 ・農畜産物の販売高増加		令和3年度	令和4年度		令和5年度
対象者：出荷生産者 【販売量・販売額の増加、所得増大】		実績	目標	実績	目標
令和5年度	販売品販売高 76 億円	68.5 億円	73 億円	68.6 億円	76 億円
南魚沼産米の有利販売追及と安定供給の実現		令和3年度	令和4年度		令和5年度
対象者：出荷生産者 【仮渡金・精算金の維持及び増加】		実績	目標	実績	目標
令和5年度	コシヒカリ独自販売比率 92%	90.5%	92%	91.9%	92%
農業者応援事業による営農活動支援		令和3年度	令和4年度		令和5年度
対象者：組合員（販売農家） 【資材コスト低減、作業省力化等】		実績	目標	実績	目標
令和4～6年度	助成総額 6 千万円	—	2 千万円	1.4 千万円	2 千万円

地域の活性化		令和3年度	令和4年度		令和5年度
女性組合員の事業参加・参画		実績	目標	実績	目標
令和5年度	女性役員 5 名以上	3 名	3 名	3 名	5 名

経営基盤の確立・強化		令和3年度	令和4年度		令和5年度
金融店舗再編によるワンストップサービスの提供		実績	目標	実績	目標
令和5年度	13 支店を 5 支店に再編	1 3 支店	7 支店	7 支店	5 支店
営農・経済施設の集約		実績	目標	実績	目標
令和5年度	車両事業拠点施設整備	2 ヶ所	再編提案	承認	整備着工

対話・意思反映			
項 目	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度目標
組合員との訪問・対話（回数、軒数）	12 回、11,500 軒	12 回 11,423 軒	12 回、11,500 軒
集落座談会（回数、出席人数）	1 回、300 人	1 回、234 人	1 回、300 人
自己改革評価会議（回数、出席人数）	1 回、10 人	中止	1 回、10 人
広報モニター（回数、意見書提出件数）	4 回、5 件	5 回、6 件	4 回、5 件
准組合員懇談会（回数、出席人数）	3 回、30 人	1 回、4 人	1 回、10 人

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務を執行しています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員各層の意思反映を行うため、女性理事枠を設けて選出を行っております。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和4年度）

JAを巡る情勢につきましては、高齢化による農業生産者の減少をはじめとし、農業生産構造は大きく変化してきております。また、行動制限は緩和されたものの長引くコロナ禍に加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や急激な円安によるエネルギーや原材料などの価格高騰など、「営農」と「暮らし」いずれも極めて厳しい経営環境にあります。また、自己改革実践サイクルの構築と同様に令和4年1月改正の「系統金融機関向けの総合的な監督指針」では、JAの総合事業（信用事業、共済事業、販売事業、購買事業等）を前提に「信用事業のみならず経営全体として持続可能な収益性・健全性を確保する態勢の整備（早期警戒制度）」が適用され、将来にわたる経営基盤の強化に取り組むとされました。

管内の農業分野における稲作生産では、資材価格の高騰など厳しい生産状況のなか、土づくり資材の継続的な施用をはじめとする基本技術の徹底に取り組んだ結果、1等米比率89.5%（カントリー含む）となりました。また、食味においても日本穀物検定協会の食味ランキングで「特A」に評価されました。しかし、作況指数は「中越100」の平年並みとなりましたが、当管内では、作柄統計以上に不作感が高まり、地域や圃場間での品質・収量の底上げが課題となりました。

販売面では、生産資材の価格高騰のなかJA独自販売の強みを活かし、仮渡金ではコシヒカリ1俵あたり18,000円（3年産米比700円増）と価格転嫁に努め、販売価格はコロナ禍前の水準に引き上げました。しかし、令和3年産米に引き続き、実需者の希望数量を確保できず、契約比94.6%の199,907俵と販売先への安定供給に課題を残しました。

園芸分野では、管内全域における産地育成計画を基に複合営農の提案を推進し、八色西瓜をはじめシャクヤクやさつまいもなど、着実な新規生産者の育成に取り組んでいます。また、農畜産物直売所では、コロナ禍前の賑わいを取り戻し、計画比113%の5億9,000万円と過去最大の販売実績となりました。

JA運営全般では、管内において継続的な総合事業を提供するため、5月に大和地区及び塩沢地区の支店再編を実施しました。また、再編にあたり出向く営業体制の強化や新たに土曜日営業など、新たなサービスの提供を開始しました。

令和4年度も引き続き厳しい環境下ではありましたが、組合員の皆様をはじめとする関係各位のご理解とご協力のもと、事業利益では計画を大幅に上回る3億3,454万円を確保することができました。また、当期剰余金におきましても3億3,847万円を確保することができましたことに深く感謝申し上げます。

引き続き、組合員との対話を重視し、不断の自己改革の礎となる力強い経営基盤を確立し、南魚沼の農業振興を通じ、地域社会に貢献してまいります。

以下、各部門の事業概況についてご報告いたします。

①指導事業

(ア) 営農指導事業

需要に応じた米生産と水田フル活用による戦略的な作付け提案により、持続可能な農業経営基盤の確立に取り組むとともに、部門間連携とTAC活動強化により、JAの総合事業の力を発揮した農業者支援に取り組みました。

また、農業者応援事業を展開し、意欲ある農業者の「農業所得の増大・農業生産の拡大」に向けた支援に取り組みました。(345件)

(イ) 稲作指導事業

令和4年産米は、コシヒカリの1等米比率95%を目指し、適期中干しによる過剰生育の防止と生育診断に基づく後期栄養の確保を徹底し、気象変動に左右されない品質向上生産体系の確立に向けて生産者と関係機関が一体となり取り組みました。

また、生産コスト低減対策として、高窒素肥料や直播新技術「リゾケアXL」の実証に取り組みました。

作柄概況は、一部で早期倒伏圃場や刈り遅れからの胴割粒の発生により品質低下も見られましたが、登熟期の異常高温を回避できたことで1等米比率89.5%を確保することができました。

一方、収量面では幼穂形成期以降に栄養凋落した圃場では穂数・粒数が減じたことにより収量も減少したことから、収量の安定化が課題となりました。

(ウ) 園芸畜産指導事業

園芸の各品目では、育苗指導や圃場巡回、栽培指導会などを実施し、品質向上に努めました。八色西瓜については着果不良の影響から極端な大玉化による総出荷玉数の減少傾向が課題となり、秋以降、各支部会を通じた栽培方式等の検討指導会を開催し、5年度に向けた取り組みを進めました。また、複合営農推進として西瓜・シャクヤクを中心に新規栽培者の確保に取り組みました。

農畜産物直売所では、栽培カレンダーで情報を共有するとともに、出荷者対象の各種研修会を開催し、地場野菜の品揃え確保に取り組みました。なお、現在の各直売施設の登録生産者数は、四季味わい館は190名、あぐりばーく八色は295名となりました。

畜産では、家畜診療所と連携した定期的な巡回指導と酪農を対象とした飼育管理研修会を開催し、乳質向上に取り組みました。

②販売・保管事業

(ア) 米穀販売・保管事業

i 米穀販売事業

政策環境や需給環境の変化に対応し、水田フル活用による主食用米と水田活用米穀の需要確保に努めましたが、管内の作柄は減収傾向となり、令和4年産米の集荷数量は契約対比94.6%の199,907俵に留まり安定供給が課題となりました。

また、令和3年産米はコロナ禍による全国的な消費減退のなか、早期に全量の販売を完了し、最終精算を実施しました。

ii 保管事業

南魚沼米ブランドを強化するため、自主保管マニュアルに則り特産センターのHACCPに対応した衛生管理点検を全倉庫で実施して安全衛生意識の向上を図り、南魚沼米の信頼確保に努めました。

iii 農産物検査業務

検査現場では、複数人検査体制の整備や指導検査員による倉庫間巡回指導を実施し、程度統一に努めました。

また、研修会や鑑定会を年間14回開催し、検査員の鑑定技術の向上を図るとともに、将来に向けた検査体制を整備するため、新たに2名の検査員を育成しました。

(イ) 園芸畜産販売事業・直売所

昨年に引き続き、コロナ禍により消費者へのPR活動が制限されるなか、取引先との情報交換を軸とした連携の強化を図りました。蔬菜類では一部病害による出荷量減等、課題を残しました。露地では着果不良による西瓜出荷量減少の影響が大きく、全体的に計画を下回りました。菌茸類では一部を除き出荷量・販売面ともほぼ計画通りとなりました。

農畜産物直売所では、年間を通じて地場野菜の品揃え確保に取り組み、「使っ得！にいがた旅割キャンペーンクーポン」など、各種クーポン券を積極的に取り扱いするとともに、可能な限りのイベントを開催し、集客率アップに取り組みました。

園芸全体では、計画比94.7%の21億8,106万円、農畜産物直売所では、四季味わい館が計画比126.0%の3億7,870万円、また、あぐりぱーく八色では、計画比109.6%の2億1,811万円となりました。

畜産関連、生乳では、計画通りの出荷量を確保し、肉牛では計画以上の出荷することができました。畜産全体では、計画比112.7%の2億6,997万円となりました。

③加工事業

(ア) 加工・特産品販売事業

生切りもちについては、長期保存が可能なシングルパック(個包装)に絞った販売展開により 13 万 8,538 パックを販売。無添加こしひかりみそは、依然需要が高まるふるさと納税への提案とイメージ画像の刷新による一般顧客への新たなPRにより 1 万 1,802 パックを販売し、加工品の供給高は計画比 105.1%の 1 億 241 万円となりました。

また、特産品は新規取扱商品の拡充により、多様な消費者ニーズに対応し、加工・特産品の供給高は計画比 106.0%の 1 億 4,716 万円となりました。

(イ) 精米小売事業

令和 3 年産米においては、長引くコロナ禍の影響に伴い、外食産業を主として減少した需要の回復が見通せない状況を背景に、国は大規模な水田活用米穀への転換を進め一定の効果はあったものの、全国的な米余りによる在庫消化の反響は、米価を下げる要因となりました。一方、令和 4 年産米については、国際情勢の悪化を要因とした原材料・エネルギー・肥料価格の高騰により、生産コストは大きく膨れ上がる状況となりました。産地維持のためには生産者手取りの向上が喫緊の課題となり、米価は反転し全国的に値上げ基調でのスタートとなりました。

めまぐるしく変化する環境下において、JAでは独自販売体制による営業強化を図るとともに、新たな販路開拓による南魚沼産コシヒカリの販売拡大に取り組みました。

精米販売では、物価高がもたらした高価格商品の買い控えは、中元・歳暮といったギフト企画、贈答需要の減少に顕著となって現れましたが、精米HACCPを取得したJAの精米工場の強みと積極的な営業展開により新規販路を獲得し、供給高は計画比 103.5%の 13 億 3,071 万円となりました。

玄米販売では、令和 3 年産米は作柄不良による減収から、各米卸とも端境期まで販売調整が進められ、令和 4 年産米においても 2 年連続での作柄不良から各米卸の引取希望数量には達しませんでした。供給高は計画比 100.9%の 26 億 4,113 万円となりました。

④農業関連利用事業

(ア) カントリーエレベーター

管内の作柄は 3 年産に引き続き減収傾向となったことから、カントリーの稼働率は 68.3%に留まりましたが、適正な乾燥調製作業により高品質なカントリー米の安定供給に努めました。

施設管理では、六日町・大和カントリーのメイン操作盤の更新および、しおざわカントリーの荷受システムの更新を実施し、荷受けの効率化を図りました。

(イ) 育苗センター

再建された育苗ハウスをフル活用し、適期定植に応じた育苗計画に基づき、高品質な健苗を 104,186 箱（計画対比 96.5%）供給するとともに、コスト低減を支援するため出芽苗と緑化苗の普及を推進し、17,693 箱を供給しました。

また、育苗ハウスの有効活用を図るため、小玉スイカとシャインマスカットのハウス栽培試験の実施に取り組みました。

(ウ) 種菌センター

優良種菌製造に向け機械設備の計画的な更新による種菌製造ラインの効率化と品質向上に努め、令和 4 年度は 177,000 本の安定供給を行いました。

(エ) リース・レンタル事業・農地利用集積円滑化事業

組合員のニーズを捉えたリース・レンタル事業展開により、複合経営や園芸品目拡大への支援に取り組むとともに、農地中間管理事業活用による農地の有効活用を推進しました。

認定農業者への農地集積は 54.5%と微増で推移した半面、引き続き担い手確保対策の取り組みが重要と捉えています。

⑤農業関連購買事業

(ア) 生産資材事業

世界的な肥料原料の供給不安と、外国為替円安の大幅な進行により肥料価格高騰に大きく影響を与える年となりました。

J A では、「価格変動緩和対策」を実施し生産者への影響を最小限に抑えるとともに、農業者応援事業による土づくり資材への助成メニューを活用した支援に取り組みました。

また、生産者への情報発信と、訪問活動の展開によりコスト低減対策（大型規格農薬・肥料農薬の直送対策）の提案に重点的に取り組み、肥料の供給高は前年比 114.2%の 5 億 5,985 万円、農薬では前年比 100.1%の 3 億 4,761 万円となりました。

生産資材全体の供給高では、前年比 101.8%の 36 億 3,912 万円となりました。

(イ) 農業機械事業

農業者応援事業や共同購入トラクター等の省力・低コスト農業の促進や実演機を活用した先進技術の情報提供を行い、多様化する組合員・農業者のニーズを捉えた農業機械の提案に取り組みました。

また、農業機械を末永く安全にご使用いただくための事前点検や格納整備推進に注力するとともに、各種安全講習会を実施し、農作業事故防止の周知活動にも取り組みました。

供給高はコロナ禍による本機の供給遅延が影響し計画比 85.5%、修理加工料は各種

格納整備台数確保を積極的に取り組みましたが、計画比 94.6%となりました。

⑥生活関連事業

(ア) 生活事業

生活資材では、食品を中心に季節を感じる安全・安心で J Aらしい商品の提案に取り組むとともに、事務の見直しによる効率的な配送に努めました。

また、女性部組織のイベントにおいて商品提案を行うなど新たな J Aブランド品の提案・拡大に取り組みましたが、供給高はコロナ規制緩和による巣ごもり需要の減少や正月食品の価格高騰が影響し、計画比 94.9%となりました。

(イ) 生活指導事業

コロナ規制緩和に伴い急速に活動意欲が高まるなかで感染対策を十分に行い、景観美化運動やフードドライブ等の地域貢献・助け合い活動をはじめ、健康管理活動や J A事業参画につながる活動など、女性組織が自主的に取り組みました。

また、女性組織と J A経営者層との懇談会を新たな形式で行い、組織一体となった活動について、意見交換を行いました。

(ウ) 燃料事業

組合員・地域のニーズに応えるため各セルフスタンドで定期的にイベントを開催し、揮発油供給で多くのご利用をいただき、前年比 107.9%となりました。また、配送では農業用免税軽油の拡充を図り、前年比 104%の供給となり農業者の低コスト支援に取り組むとともに、生活燃料油の安定供給に努めましたが少雪の影響により、前年比 96.5%の実績となりました。

ガス事業では、ガス器具販売や定期点検を重点的に取り組み、安全にご利用いただけるよう努めました。

ガス利用者は 3,958 件、供給高は石油事業で計画比 101.6%、ガス事業で 98.6%となりました。

(エ) 車両事業

販売・修理が連携した営業展開に取り組み、販売では組合員・利用者のニーズに合った展示会の開催や情報提供を行い販売台数の拡大に努めましたが、コロナ禍によるメーカーでの部品の納入遅れを受け、新車の納期遅延や中古車の価格高騰の影響から販売台数は、計画比で新車 100.4%、中古車 86.2%、供給高は計画比 94.4%となりました。

また、修理では、六日町車両センター機能のしおざわへの一時移転、集約を円滑に進め、安全・安心・迅速なサービスの提供に取り組むとともに、各種講習会に参加し整備技術・知識の向上に努めましたが、整備台数は計画比で車検 93.1%、定期点検 84.2%、整備供給高は計画比 96.8%となりました。

(オ) 葬祭事業

コロナ禍により変遷した葬儀形態のなか、組合員・利用者の多様なニーズに適宜対応するとともに、質の高いスタッフサービスの提供による顧客満足度向上と葬儀取扱シェアの拡大に取り組み、葬儀取扱件数は313件、計画比105.4%、供給高では計画比104%となりました。また、ファミリー会員は6,001名となりました。

⑦信用事業

組合員・地域住民に寄り添い、農業と生活における利用者ニーズに最適な金融商品と付加価値の高いサービスの提供を通じて地域に信頼され必要とされる金融機関を目指し、将来にわたる持続可能な総合サービスの提供を目的とした支店再編を行い、旧大和地区は浦佐支店、旧塩沢地区は塩沢支店に店舗を集約しました。

経営管理態勢の取り組みでは、不祥事未然防止や事務ミス防止に向け、コンプライアンス研修をはじめ、各種説明会の開催に取り組みました。

貯金では、アフターコロナによりひとの動きが活発となり、県内JAと同様に貯金の払出が増加したことなどから年度末残高1,251億円と計画比99.3%、前年比99.1%となりました。一方、多様化するニーズの対応として、資産運用では投資信託の販売に力を入れ、94件の販売実績となりました。また、スマートホンで手軽に取引が可能なネットバンク等の普及に努めました。

貸出では、「資金運用課」に専門の融資営業担当者を配備し、農業融資においてはTAC（営農渉外担当）との連携、住宅融資では管内提携業者と連携のもと、出向く提案型融資を実践し、農業関連資金6億3,300万円、住宅関連資金17億9,700万円余の新規貸出を行いました。年間平均貸出残高は334億円と計画比103.6%となり、農業・生活の両面でメインバンク機能強化に努めました。

⑧共済事業

JA共済の事業理念である「相互扶助」を事業活動の原点とし、組合員・利用者の信頼と期待に応え「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」で「安心」と「満足」を提供し、地域保障の拡充を目指し取り組みました。

訪問活動では、組合員・利用者への感謝の気持ちを込めた3Q活動を対面、非対面で実施し、加入世帯の契約内容や請求漏れの確認と新たな保障内容のご案内など、お役立ち情報のお知らせを行いました。

普及活動においては、医療・介護をはじめ特定重度疾病共済など生存系共済の複数提案を行い、前年比110.0%の保障拡充をはかり、生命と財産を守る建物更生共済の普及に取り組みました。また、短期共済では、自動車共済の新規獲得747台と既契約の保障充実をはかるグレードアップ推進982台に取り組み、次世代との接点拡充では、新規契約先となるニューパートナー389件の獲得に努めました。

事故処理対応では、専門部署である共済連長岡自動車損害調査サービスセンターと連携し、迅速、丁寧な対応により組合員・利用者満足度の向上に努めました。

共済金支払いでは、生命・建物・自動車事故等を加えた総額（新型コロナウイルス関

連の支払い1億6,000万円を含む)で23億4,000万円、満期共済金で19億1,000万円、年金共済で15億1,000万円となり、生活保障や災害復旧にお役立ていただくことができました。

⑨高齢者福祉事業

(ア) デイサービスセンター

コロナ禍において、サービスの安定的な提供継続を最優先事項とし、新型コロナウイルス感染拡大防止策と利用者の健康管理・施設の衛生管理を徹底しました。併せて、他の介護サービス事業者と感染状況や対策について情報を共有し、地域全体で利用者の安全確保に努めました。

また、高齢者虐待防止やハラスメント防止への体制を整備し、安心してご利用いただける施設づくりに取り組みました。

なお、将来的な高齢者福祉事業の方向性の決定には至らず、引き続き慎重な研究・検討に取り組みます。

(イ) 居宅介護支援事業所

住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、医療機関や介護サービス事業者等、他職種・他分野連携により総合的、効果的なケアプランの提供に努めました。また、事例検討会や内部研修・勉強会を定期的に行い、職員の資質向上に取り組みました。

⑩経営管理

事業実績管理では、月次、仮決算時において進捗状況と定期的なヒアリングに基づく行動補正により、着実な事業運営に取り組みました。また、ディスクロージャー誌など、農協法施行規則に準じた財務内容の開示を行うとともに、税制改正により経理規程の一部を改訂し、経理事務の適正化に取り組みました。

組合員の意思反映・女性の運営参画を目指した女性総代の選出では、地域とともに選出に取り組んだ結果、目標とした女性総代比率10%に対し12%、58名の女性総代が新たに誕生しました。

また、人材育成では、計画的な人材育成策としてJA新潟中央会が主催する中期研修に2名を派遣するとともに、JA職員資格認証資格の取得を促して83名が受験し、経営を支える「人づくり」に取り組みました。

⑪企画

「拠点型施設整備基本構想」の着実な実践に向け、大和地区・塩沢地区の支店再編を実施し、総合事業のワンストップサービスを展開しました。また、本店構内の拠点型整備(本店・六日町中央支店、アグリセンター六日町店舗改修)を開始し、計画工程どおり工事が進捗しており、持続可能なJA経営基盤の確立に取り組みました。

女性総代懇談会や准組合員で構成する広報モニター会議を開催し、新たな組織基盤との関係性強化を実践しました。また、上記の取り組みをはじめ、常勤メッセージやデジタルサイネージ（映像広告）により「営農」と「くらし」の情報を発信しました。

⑫リスク管理

モニタリング機能の強化に向け、JA グループの各種基準項目に対する分析を行い、リスク管理委員会、ALM委員会において対策の協議、実践を行い早期警戒に取り組みました。また、自己改善機能の強化については、検証機能強化の巡回指導であるクロスチェックを実施するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、各種研修会を実施しました。

与信審査、資産査定管理体制については、留意事項を融資担当者会議で周知し、体制強化に取り組みました。また、債権管理については、担当部署と連携して適正な債権管理を行い、貸倒引当金の圧縮に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対策では、「JAみなみ魚沼感染症対策本部」会議を随時開催し、お客様の安全安心を最優先に、感染予防に取り組みました。

⑬内部監査

持続可能な経営基盤の確立と事業経営目標の達成のため、内部統制システム基本方針に則り、54 事業所、29 拠点において内部統制運用状況の評価および法令・監督指針・要項等の遵守状況を検証しました。

また、支店統廃合により集約された総合支店の内部統制運用状況と支店の運営状況を検証しました。

内部監査で発見された事務上の不備については、発生原因や業務プロセスに視点をおいたプロセスチェック型の監査を行い、根本的な原因究明により再発防止に取り組みました。併せて、過年度における指摘事項のフォローアップ監査ならびに事務統括部署の指導体制について検証を行い、自己改善機能の強化を図りました。

人材育成の面では、全国農業協同組合中央会により令和3年度に新設されたJA上級内部監査士に組合内で6名が認定されました。

財務・事業成績

(単位：千円)

区 分	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
財 務	事業利益	349,474	217,460	334,549
	経常利益	445,682	327,958	465,639
	当期剰余金	▲ 112,120	▲ 13,598	338,475
	総資産	141,164,074	142,356,806	139,915,560
	純資産	12,752,001	12,632,883	11,914,144
信用事業	貯金	124,796,892	126,336,336	125,144,300
	預金	85,596,430	86,339,437	83,081,987
	貸出金	33,339,983	33,273,669	33,106,532
	有価証券	9,179,331	9,441,556	9,811,463
	国債	1,718,791	2,015,146	3,259,786
	その他	7,460,540	7,426,410	6,551,677
共済事業	長期共済保有高	424,022,015	405,084,082	386,081,067
	短期共済新契約掛金	836,431	819,959	810,592
購買事業	購買品供給・取扱高	5,370,051	4,694,129	4,483,453
販売事業	委託販売品取扱高	7,240,648	6,817,666	6,669,673
	買取販売品取扱高	143,268	163,552	191,729

(注) 1. 共済事業「長期共済保有高」欄は、年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含んで表示しています。

2. 「短期共済新契約掛金」欄は、掛金総額を表示しています。

5. 農業振興活動

農業振興活動においては、『南魚沼産コシヒカリ』、『八色（やいろ）西瓜』、『八色しいたけ』、『八色花卉』を柱に、高品質で美味しく安全・安心な農畜産物の生産拡大により複合営農の充実と担い手の育成支援を進めています。

次世代対策としては、若手農業者組織である青年部活動を通しての仲間づくりを支援しております。

また、中干し指導会や穂肥指導会・刈取り指導会などを各作業前に行い、1等米比率の向上へ向けて取り組んでおります。

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への資金供給面からの取り組みとして、有利な独自商品の取り扱いを行い、経営の将来性を見据えた融資手法を始め担い手に適した金融サービスを提供しております。

（1）地域への農業資金供給の状況

◎農業資金種類別残高

（単位：件、千円）

種 類	令和3年度		令和4年度	
	件数	残高	件数	残高
プロパー資金	771	2,167,041	704	2,177,947
農業制度資金	37	196,149	30	193,133
農業近代化資金	16	104,644	12	79,076
その他制度資金	21	91,505	18	114,057
合 計	808	2,363,191	734	2,373,081

- （注）1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

（2）担い手への支援

担い手経営体等と積極的に意見・情報交換を行い、消費者ニーズに対応した農産物の生産提案を進めると共に安全・安心な農作物づくりに努めています。また、農地の有効利用に向けた支援、農地集積・集約に向けた支援、条件不立地等の整備・再編支援等に取り組んでおります。

（3）地産地消の取り組み

女性部活動では長年にわたり南魚沼産のコシヒカリと大豆を使った味噌造りを行っており、令和4年度は7.8トンの味噌を仕込みました。

また、直売所「あぐりぱーく八色」「四季味わい館」のイベント時には、米消費拡大とごはん食促進活動として、みそ玉&シャカシャカおにぎりキットを配布しました。

「郷土食を考える会」監修のレシピ集「ちゃちゃの味」も販売しております。

（４）食育の取り組み

長年にわたり実施してきた「ＪＡ夏休み子ども料理教室」の在り方を再検討し、「集客型調理実習」から「ＳＮＳによる作品応募型」の管内小学生を対象に、「あつまれ！みんなのおにぎり」と題し、創作おにぎりの写真を募集しました。

また、管内保育園等を対象に「はじめてのおにぎりプロジェクト～シャカシャカおにぎり」を行い、管内 20 の園が参加し、行政との連携による出前授業を実施しました。

農業体験活動では小学校親子を対象に組合員の協力のもと、「農家のお仕事体験」を開催し、実際に直売所に出荷しているミニトマトの溶液土耕栽培ハウスにて、収穫・選別・パッケージング・ラベル貼りを体験しました。

6. 地域貢献情報

当ＪＡは、南魚沼市、南魚沼郡湯沢町を事業区域とする、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助の理念のもとに運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当ＪＡは、総合事業を通じて各種金融機能サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じて社会貢献に努めています。

（１）地域からの資金調達の状況

毎年各種貯金キャンペーンを行い、資金量の増加に努めてまいりました。

令和４年度は通帳式定期貯金「貯（ちょ）いトクキャンペーン」や、組合員向け定期積金「輝けみなみ」等のキャンペーンにより、年度末の貯金残高は 1,251 億円でした。

平成 17 年 4 月のペイオフ解禁後も、ＪＡ貯金の「安全・安心」が組合員の皆さまをはじめ、地域住民の方々に浸透した結果と受け止め、これからもＪＡの信頼性の向上に努めてまいります。

（２）地域への資金供給の状況

組合員をはじめ地域の利用者の皆さまへ、マイホーム・マイカー・教育資金・農業資金など資金使途ライフステージに合わせたニーズにお応えし、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考えております。

今年度末の貸出金残高は約 331 億円でした。

◎貸出先別残高

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
組合員	28,946,439	28,849,982
地方公共団体	640,336	576,689
その他	3,684,639	3,679,860
合計	33,271,414	33,106,532
うちローン残高	20,750,186	20,665,336
割引手形	2,255	-
合計	33,273,669	33,106,532

(注) 組合員については、みなし組合員が含まれております。

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 社会貢献活動

金融窓口を通じて緑の募金など各種募金の受付を行っています。また、当JAより公益団体への寄付を行い、献血活動にも毎年多くの職員が協力しています。

② 高齢化社会に対応した支援

デイサービスセンター、居宅介護支援事業所を設置し、利用者が住み慣れた地域で安心して生活が続けていくことを目指し、行政と連携した研修開催や各種研修会への参加などサービスレベルの向上と健康維持改善を図る活動に取り組んでいます。

また、助け合い組織によるボランティア活動、各種健康教室の開催や健診・ドックの受診率向上などを通じて地域支援事業に積極的に関与しています。

③ 地域の活性化に関する取り組み

地域の様々な行事、イベント等に協賛し、南魚沼市の観光行事を盛り上げ、管内の特産品のPRを行う等、地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

(4) 情報提供・発信活動の取り組み

毎月発行の広報誌「輝けみなみ」をはじめ、ホームページや地元FM放送局であるFMゆきぐにの番組等により、各種情報の提供・発信に努めております。

URL <https://www.ja-m-uonuma.or.jp> E-mail: info@ja-m-uonuma.or.jp

7. リスク管理の状況

(1) リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を行い、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、J Aが直面する様々なリスクに適切に対応すべく、「総合リスク管理方針」並びに「総合リスク管理規程」を定め、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この方針等に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被る危険性のことです。当J Aは、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、基幹センターに審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っており、貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を策定・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値や、資産・負債から生み出される収益が変動することにより損失を被る危険性のことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどがあります。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクのことで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下し、損失を被る危険性のことをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する危険性のことです。

当J Aでは金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM（資産・負債管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量を測定し、適切な運用がなされているかをチェックして経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険性（資金繰りリスク）及び、市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険性（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握・検討したうえで、運用方針などの策定を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は、外生的な事象による損失を被る危険性のことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外の、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において損失を被る危険性のことをオペレーショナル・リスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備することで、リスク発生後の対応及び改善を迅速且つ正確に行えるように努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被る危険性のことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うための事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し、事務リスクの削減に努めています。また、事務リスク管理規程を定め、事務事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被る危険性、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被る危険性のことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害、障害発生時には、各連合会と連携を密にして対応することとしています。

(2) 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

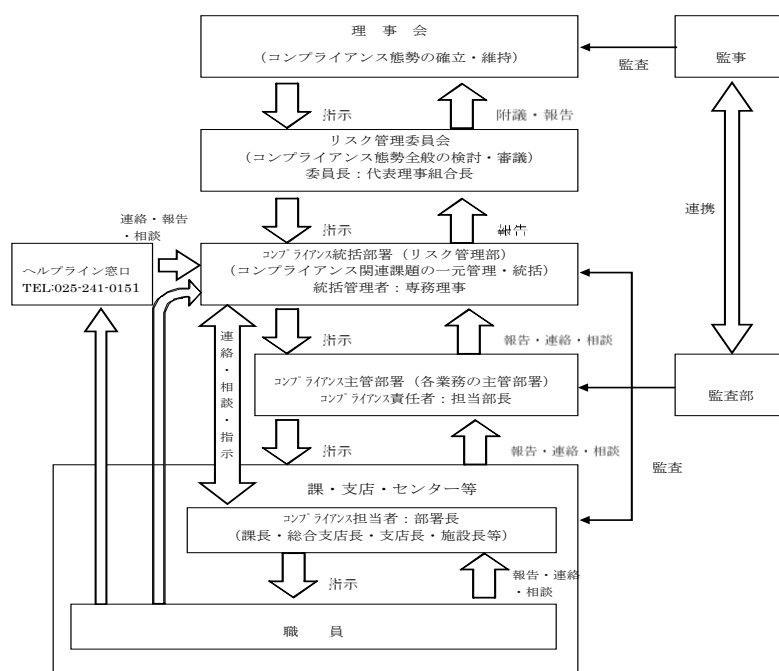
〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談の専門窓口を設置しています。



(3) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

※「金融ADR制度」とは、金融商品やサービスに関するお客さまの苦情やお客さまとの紛争について、訴訟によらずに迅速・公平・適切な解決を目指すものです

《当 J A の苦情等受付窓口》

- ・本店金融共済部 (電話：025-772-3460)
- ・基幹センターリスク管理部 (電話：025-782-1170)

【月～金 午前9時～午後5時】※金融機関の休業日を除く

② 紛争解決措置の内容

○信用事業

苦情などのお申し出については当 J A が対応いたしますが、外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。当 J A リスク管理部または一般社団法人 J A バンク相談所(電話:03-6837-1359)にお申し出ください。
新潟県弁護士会 (電話：025-222-5533)

そのほか、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会 (以下、「東京三弁護士会」という) では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

- 現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。
- 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続きを移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記一般社団法人 J A バンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。

○共済事業

ご利用の皆さまからの相談・苦情等につきましては当 J A が対応いたしますが、ご納得のいく解決に至らない場合は、紛争解決措置として次の中立的な外部機関に解決の申し立てを行うことができます。ご利用に際しては、①の当組合窓口または J A 共済相談受付センター (J A 共済連全国本部) 電話：0120-536-093 にお申し出ください。

- ・ (一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)
- ・ (一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話：本部 0120-159-700)
- ・ (公財) 日弁連交通事故相談センター (電話：本部 0120-078325)

- ・（公財） 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03－3346－1756）
- ・ 日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR（電話：03－3580－9841）

（４）ALM管理体制等のリスク管理体制

① ALM体制

財務の健全性維持と安定的な収益確保のため、リスク管理を徹底し、ALM（※）の充実・強化に努めています。ALM委員会を定期的に開催し、資産、負債の動向把握や経済動向・金利予測分析を行うとともに、諸リスクを統合管理し、金融情勢の変化に機敏に対応できるよう努めています。

※ALMとは資産・負債の管理手法のことで、短期・中期の経済、金融環境の予測を前提としたうえで、資産と負債の両面を総合的に管理して、適正な流動性、収益の極大化、諸リスクの極小化を図ろうとするものです。

② 審査体制

貸出の安定性、収益性、成長性、公共性、健全性を基準とした「貸出審査体制」づくりに努めています。具体的には支店での融資受付段階において、財務諸表分析及び経営状況分析など、お取引ごとの対応方針に基づいて1次審査を行い、その後、審査部門において、審査基準に従い2次審査を行うことで、貸出取引の健全性確保に努めています。さらに担当者を内外の各種研修会に派遣し、審査能力向上に努めています。

③ 内部監査体制

被監査部門から独立した監査部が独立的な視点により、各拠点の業務遂行状況を内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、業務の正確性・合理性・効率性と財務の健全性について監査を行っています。

また、監査は各拠点のリスク評価を行いリスクの高い拠点を中心に理事会で決定された内部監査計画に基づき、法令遵守、業務プロセスに重点を置き実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告した後、被監査部門に通知され、必要に応じて被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。なお、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項が発見された場合は直ちに代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

（５）内部統制システム基本方針

当JAは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

- ① 理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a) 組合の基本理念および組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
 - b) 重大な法令違反、その他法令および組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
 - c) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
 - d) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
 - e) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
 - f) 監事、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。
- ② 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
 - b) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理します。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
 - b) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。
- ④ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
 - b) 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

- ⑤ 監事監査の実効性を確保するための体制
 - a) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
 - b) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
 - c) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。
- ⑥ 組合における業務の適正を確保するための体制
 - a) 各業務における内部管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ⑦ 財務情報その他組合情報を適切に開示するための体制
 - a) 会計基準その他法令を遵守し、適切な会計処理を行います。
 - b) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
 - c) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

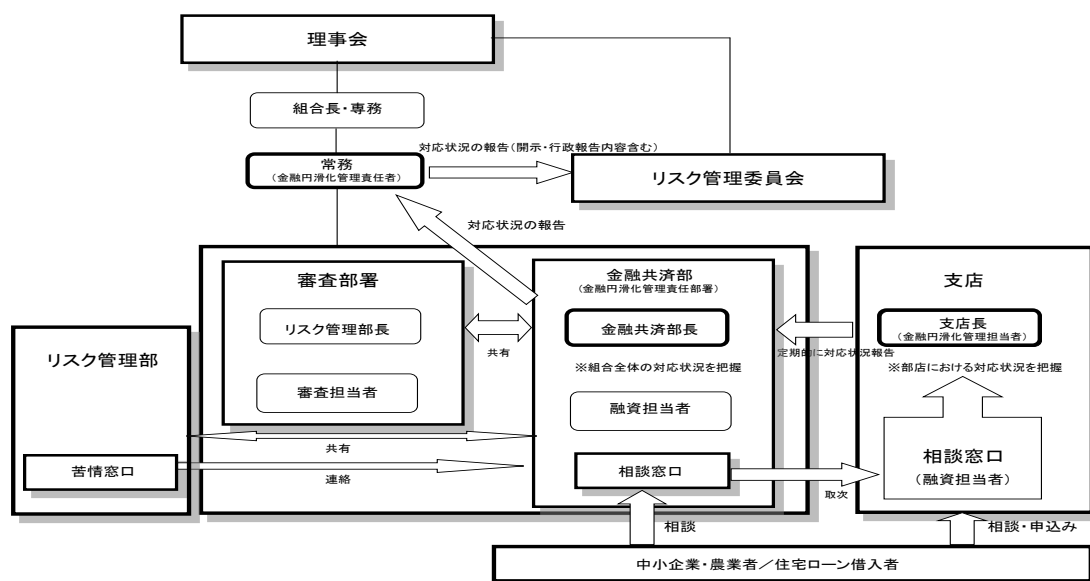
(6) 金融円滑化にかかる基本的方針

当JAは、農業者の協同組織金融機関として「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、金融機関として最も重要な役割の一つであることを認識し、その実現に向けて取り組んでいます。

- ① 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
- ② 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上述取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- ③ 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めてまいります。

- ④ 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- ⑤ 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ＡＤＲ手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
- また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- ⑥ 当ＪＡは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な以下の体制を整備いたしております。
- a) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「リスク管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - b) 常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - c) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- ⑦ 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

中小企業者等金融円滑化対応にかかる全体の管理体制



（７）金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- ① 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- ⑤ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

（８）個人情報の取扱方針

当ＪＡは、組合員・利用者等の皆さまの個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、ご提供いただきました情報につきましては、個人情報保護の観点から以下のとおり個人情報保護方針を制定のうえ、厳格な管理に取り組むとともに、研修などを通じて役職員へ徹底しております。

① 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第２条第１項、第２項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当ＪＡは、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報を用い、以下も同様とします。

② 利用目的

当JAは、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

なお、ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人を用い、以下同様とします。

また、利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

③ 適正取得

当JAは、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

④ 安全管理措置

当JAは、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等（保護法第16条第1項）を構成する個人情報をい、以下同様とします。

⑤ 仮名加工情報及び匿名加工情報の取り扱い

当組合は、仮名加工情報（保護法第2条第5項）及び匿名加工情報（保護法第2条第6項）の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

⑥ 第三者提供の制限

当JAは、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当JAは、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

⑦ 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当 J A は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

⑧ 開示・訂正・利用停止等

当 J A は、保有個人データ等につき、法令に基づきご本人からの開示・訂正・利用停止等に応じます。

なお、保有個人データとは、保護法第16条第4項に規定するデータをいいます。

⑨ 苦情窓口

当 J A は、個人情報について、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

⑩ 継続的改善

当 J A は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなど、本保護方針の継続的な改善に努めます。

（9）反社会的勢力への対応に関する基本方針

当 J A は、事業を行うにつきまして、平成 19 年 6 月 19 日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で挑むことをここに宣言します。

※「反社会的勢力」とは、「政府指針」に記載される集団または個人を指します。

（反社会的勢力との決別）

- ① 当 J A は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

- ② 当 J A は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

- ③ 当 J A は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

8. 自己資本の状況

(1) 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保の増強に努めており、令和５年２月末における自己資本比率は、23.61%となりました。

自己資本比率とは、金融機関の安全性・健全性を示す指標のひとつです。

当ＪＡの自己資本比率については、国内基準４%および国際統一基準８%を大きく上回っており、安心してご利用いただける健全な財務内容となっております。

【自己資本比率の算出方法について】

平成２６年８月末より、新たに適用された基準（バーゼルⅢ）に基づいて、自己資本比率の算出を行っています。

出資金や法定準備金、諸積立金等の総額（基礎項目）から無形固定資産や繰延税金資産等の総額（調整項目）を除いた額（自己資本の額）を分子、それぞれの信用リスク（資産の価値が毀損する危険性）の割合に応じて設定された掛け目（リスク・ウェイト）を乗じた資産の額にオペレーショナル・リスク相当額（組合の運営上、偶発的に発生するおそれがある費用負担）を８%で除した額を加えた総額を分母とします。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（コア資本にかかる基礎項目の額－コア資本にかかる調整項目の額）}}{\text{信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額}}$$

(2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

◎ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	みなみ魚沼農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,031百万円

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及び、これらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、合併初年度（令和元年）から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

【信用事業】

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は J A・県信連・農林中央金庫という 3 段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

○貯金業務

組合員の方はもちろん、地域にお住まいの皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

○貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体・地元企業等農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫等からの借入申込のお取り次ぎも行っております。

○為替業務

全国の J A・県信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J Aの窓口を通して全国のどの金融機関へも、送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできます。

○その他の業務及びサービス

当 J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や、事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っております。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）および投資信託の窓口販売の取り扱い、全国の J Aでの貯金のお出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めております。

◎貯金商品一覧

貯 金 の 種 類		特 色	期 日	お 預 入 れ 額
総 合 口 座	普 通 貯 金	一冊の通帳に、普通貯金、定期貯金がセットでき、必要時にお預かりの定期貯金により、自動借入もできる便利な口座です。 ①貯める②増やす③支払う（公共料金・クレジット等）④受け取る（給与・年金・配当金等）⑤借りるの5つの機能を持った優れたもので、あなたのお財布代わりとしてお勧めします。	出し入れ自由	1 円 以上
	定 期 貯 金		「定期貯金」欄に同じ	
	大口定期貯金			
	スーパ－定期			
	期日指定定期貯金			
	変動金利定期貯金			
定 期 貯 金	大 口 定 期 貯 金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。お預入れ時の利率が満期まで変わらない確定利回りで運用できます。	1ヶ月以上10年以内	1 千万円以上
	ス ー パ ー 定 期		1ヶ月以上10年以内	1 円 以上
	期 日 指 定 定 期 貯 金	1年複利のお得な定期貯金です。 据置期間経過後は期日指定により、ご希望の日にお引き出しになります。また、元金の一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	1 円 以上 3 百万円未満
	変 動 金 利 定 期 貯 金	金利実勢にそって6ヶ月毎にお預かり利率が変動する、半年複利の満期一括受け取りの定期貯金です。	1 年, 2 年, 3 年	1 円 以上
	据 置 定 期 貯 金	据置期間経過後はいつでもお引き出しになれるとともに、元金の一部お引き出しもできます。また、お預入れ期間に応じた有利な金利が適用されます。	最長5年 (据置期間6ヶ月)	1 円 以上 1 千万円未満
	退 職 者 向 け 定 期 貯 金	退職された方に限定した特別金利定期貯金で、退職金の運用についてじっくり考えながら、ご資金を安全かつ確実に増やしたいお客様におすすめの商品です。	1 年 自動継続式	1 百万円以上
定 期 積 金		毎月の掛け込みで、着実に貯えられる貯金です。月々一定額を掛け込む定額式、目標額に合わせて掛け込み額を決める目標式のほか、毎年の掛け込み額を変えられる通増通減式、満期給付金を毎年受け取れる満期分散式があります。	6 ヶ月 以上 1 0 年 以内	1 回あたり 1 千円以上
譲 渡 性 貯 金		大口余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	7 日 以上 5 年 未 満	1 千万円以上
当 座 貯 金		お支払いには、安全で便利な小切手、手形をご用意します。	出し入れ自由	1 円 以上
普 通 貯 金		一人に一冊、家計簿代わりにご利用ください。	出し入れ自由	1 円 以上
貯 蓄 貯 金		お預入れ残高に応じて、より有効な運用ができる金額階層別金利となっています。キャッシュカードがご利用いただけます。	出し入れ自由	1 円 以上
通 知 貯 金		まとまった資金の短期運用に有利です。	7 日 以上	5 万円 以上
財 形 貯 金	一 般 財 形 貯 金	給料から天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な積立貯金です。	3 年 以上	1 回あたり 1 円 以上
	財 形 年 金 貯 金	給料から天引きで、ご自身の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。また、550万円まで（財形住宅と合算）退職後においても非課税の特典が受けられます。	積立期間5年以上 据置期間 6ヶ月以上5年以内 受取期間 5年以上20年以内	1 回あたり 1 円 以上
	財 形 住 宅 貯 金	給料から天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。また、550万円まで（財形年金と合算）非課税の特典が受けられます。	5 年 以上	1 回あたり 1 円 以上

※当座貯金は無利息、当座貯金以外の貯金は、お預入れの時期により利率は異なります。

◎ 貸出商品一覧

	ご利用 いただける方	お使いみち	ご融資資金	ご融資期間	ご返済方法	保証・担保
住 宅 ローン	満18才以上でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、増改築、土地または住宅等の購入資金	所要額以内 10万円以上 1億円以内	3年以上 40年以内	元利均等返済 元金均等返済	組合員の皆様は原則として新潟県農業信用基金協会の保証およびご融資対象の土地・建物の担保が必要です。
農機具 ローン	満18才以上でその他一定の要件を満たしている方	農機具等購入資金	所要額以内 ただし通算 1千8百万円以内	1年以上 10年以内	元利均等返済 元金均等返済	組合員の皆様は新潟県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
マイカー ローン	満18才以上でその他一定の要件を満たしている方	自動車購入資金、車検費用等	所要額以内 10万円以上 1千万円以内	6ヶ月以上 10年以内	元利均等返済	組合員の皆様は新潟県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。また、組合員以外の方は、三菱UFJニコス㈱またはジャックス㈱の保証をご利用いただけます。
教 育 ローン	満18才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご子弟の入学金、授業料およびアパート家賃等	所要額以内 10万円以上 1千万円以内	据置期間を含め最長15年	元利均等返済	組合員の皆様は新潟県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。組合員以外の方は、三菱UFJニコス㈱またはジャックス㈱の保証をご利用いただけます。
多目的 ローン	満18才以上でその他一定の要件を満たしている方	生活資金 (他借入金整理・事業用等は除く)	所要額以内 10万円以上 5百万円以内	6ヶ月以上 10年以内	元利均等返済	組合員の皆様は新潟県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。組合員以外の方は、三菱UFJニコス㈱またはジャックス㈱の保証をご利用いただけます。
カード ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	生活資金	契約限度額 300万円以内 (10万円単位)	契約期間1年 (1年毎に契約更新) ※以後も同様としますが満65歳もしくは満70歳の誕生日以降は契約の更新は行いません。	毎月返済方式	組合員の皆様は新潟県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。組合員以外の方は、三菱UFJニコス㈱の保証をご利用いただけます。
アグリ マイ ティ ー 資金	当JA組合員・農業者の方	農業生産資金、加工・流通・販売資金、地域活性化・地域振興資金、再生可能エネルギー設備資金	事業費の100%以内	短期資金 1年以内 長期資金 原則10年以内 (うち据置期間3年以内)	元利均等返済 元金均等返済 期日一括返済	新潟県農業信用基金協会の保証または連帯保証人のほか、必要によりご融資対象の土地・建物またはその他の物件を担保に提供して頂きます。
制度融資	農業近代化資金等各種制度融資をお取り扱いしています。					
受託貸付 業務	新潟県の農業改良資金、住宅資金にご利用いただくための住宅金融支援機構、教育資金をご利用いただくための株式会社日本政策金融公庫等、各種資金のお取扱をいたしております。					

上記の他、様々な商品を取り揃えております。

詳しくは、本・支店窓口または営業担当へお気軽にご相談ください。

(注) 1. 住宅ローンについては、「変動金利型」・「固定変動金利選択型」・「固定金利型」をご利用いただけます。

＜変動金利型の金利変動のルール＞

毎年4月1日および10月1日（以下「基準日」という）の基準金利をもとに、それぞれ基準日の属する年の6月および12月の約定償還期日の翌日から新利率を適用します。

＜固定変動金利選択型＞

お借り入れ当初3年、5年または10年の間「固定金利」で融資する商品です。固定金利期間が終了した時点で、引き続き固定金利を選択するか、または変動金利に切り替えるかをお選びいただけます。変動金利を選択された場合でも、いつでも固定金利に切り替えることができます。ただし、残りの借入期間が3年未満となった場合固定金利の選択はできず、自動的に変動金利に移行します。

＜固定金利型＞

お借り入れ時の利率を、完済時まで適用します。

2. 多目的、マイカー、教育ローン等における変動金利については、4月1日および10月1日の基準金利（パーソナルプライムレート）により、年2回見直しを行い、6月・12月の約定返済日の翌日より適用利率を変更いたします。
3. 新潟県農業信用基金協会保証予定の住宅ローンおよび借入申込額が5百万円超のローンにおいては、保証の事前承認が必要となります。
4. ご利用に際しては、ご返済計画に無理がないよう十分ご検討ください。
なお、詳しくは本・支店窓口または営業担当へお気軽にご相談ください。

◎ 信用業務取扱手数料

取 扱 手 数 料 項 目		単位	手数料	備考
項 目	細 目			
1.貯金業務	(1)各種証明書			
	①残高証明書(端末機による都度発行・継続発行)	1 通	440円	・受付の都度
	② 〃 (手書き)	1 通	550円	・受付の都度
	③ 〃 (監査法人向け・制定外書式手書発行)	1 通	2,200円	・受付の都度
	(2)再発行手数料			
	①貯金通帳	1 冊	880円	・受付の都度
	②貯金証書	1 通	880円	・受付の都度
	③ICキャッシュカード(切替含む)	1 枚	1,100円	・受付の都度
	(3)手形等用紙発行代			
	①小切手帳	1 冊	880円	・交付の都度
	②約束手形	1 冊	880円	・交付の都度
		1 通	55円	・交付の都度
	③自己宛小切手	1 通	550円	・交付の都度
	④署名鑑登録・変更手数料	1 回	5,500円	・都度
	(4)口座振替手数料			
	①文書依頼(振替依頼件数)	1 件	110円	・決済の都度
	②FD依頼(振替依頼件数)	1 件	55円	・決済の都度
	(5)貯蓄貯金振替サービス取扱手数料	1 回	55円	・振替の都度
	(6)現金整理手数料 (未計算の硬貨1,000枚以上の持ち込み)	1 回	660円	・受付の都度
	(7)クーポン券取扱事務手数料			
	①農協観光	1 枚	55円	・決済の都度
	②その他	1 枚	88円	・決済の都度
	(8)キャッシュカード発行手数料			
	①ICキャッシュカード	1 枚	0円	・受付の都度
	②法人キャッシュカード	1 枚	880円	・受付の都度
	(9)未利用口座手数料	1 通	1,320円	・組合指定の日(年額)
※以下のすべてに該当する口座に対して徴収する				
・令和3年10月1日以降に開設されたすべての普通貯金口座(総合口座を含む)				
および貯蓄貯金口座				
・預入れや引出し(当該口座のお利息入金や本手数料の引落しを除く)、記帳等の利用が2年以上ない口座				
・毎年の基準日時点で残高が10,000円未満の口座				
・当組合で借入れがない				
2.貸出業務	(1)貸出金証明書			
	①貸出金残高証明書	1 通	440円	・受付の都度
	②融資証明書(融資予定証明書を含む)	1 通	550円	・受付の都度
	③住宅取得資金年末残高証明書	1 通	0円	・受付の都度
	④貸付金残高・利息に関する証明書	1 通	550円	・受付の都度
	(2)再発行手数料			
	①ローンカード	1 枚	880円	・受付の都度
	②貸付金償還予定表	1 通	550円	・受付の都度
	(3)住宅ローン関係(賃貸住宅ローンを含む)			
	①借入申込書類代	1 式	0円	・受付の都度
	②全額繰上償還(返済元金500万円以上)	1 件	22,000円	・受付の都度
	※保証会社へ支払う手数料は各保証会社の定めによる			
	③金利引下げ・融資期間変更・返済日の変更・その他返済方法の変更(一部繰上返済に伴う場合は除く)	1 件	3,300円	・受付の都度
	④固定金利選択型ローン(金利再選択・固定金利選択)	1 件	5,500円	・受付の都度
	(4)融資取扱手数料			
	①住宅ローン・住宅資金・賃貸住宅ローン・賃貸住宅資金融資取扱(リフォーム除く)	1 件	33,000円	・受付の都度
	※保証会社へ支払う手数料は各保証会社の定めによる			
	②共済、保険契約質権設定	1 件	実費	・設定の都度
	(5)その他貸付関係			
	①全額繰上償還 KHL(戻し保証料の範囲以内)	1 件	3,300円	・受付の都度
	②一部繰上償還 KHL(戻し保証料の範囲以内)	1 件	3,300円	・受付の都度
	③条件変更 返済条件を変更する場合(一部繰上返済に伴う場合は除く)	1 件	3,300円	・受付の都度
	(6)その他			
	信用調査及び担保の調査、保管	1 件	実費	・実行の都度
3.その他	(1)国債窓販保護預かり手数料	1契約	0円	・年間分前取
	(2)両替手数料	両替の都度	別紙	
	(3)封緘・披封保護預り	1契約	3,300円	・月額
	(4)自動化機器利用手数料	取引の都度	別紙	-
	(5)JAネットバンク利用手数料	1契約	0円	・月額
	(6)JA法人 ネットバンク利用手数料(基本サービス)(照会・都度振込等)	1契約	1,100円	・月額
	※上記基本サービスに伝送サービスをあわせ利用の場合(総合振込・給与振込等)	1契約	3,300円	・月額
	(7)各種調査報告書			
	①残高証明に係る手数料	1 件	220円	・受付の都度
	②取引明細書作成に係る手数料	別途定めによる		・受付の都度
	③県(県税事務所・地域振興局)依頼の調査	別途定めによる		・交付の都度
	④株式払込受入事務手数料	別途定めによる		・交付の都度

- (注) ①再発行手数料は、紛失・破損等貯金者の管理に帰する場合に徴収する。
 ②口座振替手数料については最低1件55円の実費徴収を基本として、収納企業との契約において別に定める。(料金には、振替不能分も含む)
 ③本表の金額には消費税および地方消費税の10%を含む。
 ④払戻時の金種指定も両替手数料基準を準用する。
 ⑤各種調査報告書は、依頼書に基づき発行する。

◎内国為替手数料

		同 一 店 内	当組合 本支店あて	系統金融 機関あて	他金融機関あて	
送 金 手 数 料				440 円/件	普通扱(送金小切手) 660 円/件	
振 込 手 数 料	窓口利用				文書扱	電信扱
	5 万円未満	110 円/件	110 円/件	220 円/件	600 円/件	600 円/件
	5 万円以上	110 円/件	110 円/件	440 円/件	770 円/件	770 円/件
	機械利用(定額自動送金・登録総合振込)					
	5 万円未満	110 円/件	110 円/件	110 円/件		380 円/件
	5 万円以上	110 円/件	110 円/件	330 円/件		550 円/件
	自動化機器利用(ATM)・JA バンク・JF マリンバンクキャッシュカード利用					
	5 万円未満	110 円/件	110 円/件	110 円/件		270 円/件
	5 万円以上	110 円/件	110 円/件	330 円/件		440 円/件
	自動化機器利用(ATM)・その他提携金融機関キャッシュカード利用					
	5 万円未満	110 円/件	110 円/件	110 円/件		270 円/件
	5 万円以上	110 円/件	110 円/件	330 円/件		440 円/件
	インターネットバンキング利用					
	1 万円未満	無 料	110 円/件	110 円/件		210 円/件
	5 万円未満	無 料	110 円/件	110 円/件		270 円/件
	5 万円以上	無 料	110 円/件	330 円/件		440 円/件
	法人インターネットバンキング利用					
	5 万円未満	無 料	無 料	110 円/件		270 円/件
	5 万円以上	無 料	無 料	110 円/件		440 円/件
代 金 取 立 手 数 料		①交換所で取立を行うもの 440円/通 ②交換所を通さず郵便等で取立を行うもの 1,100円/通				
その他の諸手数料		送金・振込の組戻料 880 円/件 取立手形組戻料 1,100 円/通 不渡手形返却料 1,100 円/通			ただし、所定手数料を超える取立経費を要する場合は、実費をいただきます	
		地方税の収納機関への振込 納付書 1 枚につき振込先金融機関に応じた窓口利用の手数料とします。ただし、全期分もしくは複数期分を一括納付する場合は 1 件分の手数料を適用します。なお、新潟県内分は無料です。				

※本表の金額には、消費税等(10%)が含まれています。

◎ＡＴＭ利用手数料＜当ＪＡのキャッシュコーナー＞

ご利用カード ご利用時間帯		引き出し・預け入れ		引き出しのみ可能		
		当 J A 県内 J A	県外 J A	三菱 U F J 銀行	ゆうちょ 銀行	その他提携金 融機関
平日	8：00～ 8：45	無 料	無 料	1 1 0 円	2 2 0 円	
	8：45～18：00			無 料	1 1 0 円	
	18：00～20：00			1 1 0 円	2 2 0 円	
土曜	9：00～14：00	無 料	無 料	1 1 0 円	2 2 0 円	2 2 0 円
	14：00～17：00		—	—	—	—
	17：00～19：00					
日曜 祝祭日	9：00～17：00	無 料	無 料	1 1 0 円	2 2 0 円	
	17：00～19：00		—	—	—	—

※本表の金額には、いずれも消費税が含まれております。

(注) １. 上記金額は、いずれもお取引１回当たりの金額です。

- 平日の早朝時間帯と１８時以降のご利用は、下記店舗のみに限ります。
【ご利用可能店舗】六日町支店、六日町中央支店、浦佐支店、塩沢支店、はりまやナッツ店、湯沢支店
- 土曜日１７時以降のご利用は、下記店舗のみに限ります。
【ご利用可能店舗】六日町支店、六日町中央支店、浦佐支店、塩沢支店、はりまやナッツ店、湯沢支店
- 日曜祝祭日のご利用は、下記店舗のみに限ります。
【ご利用可能店舗】六日町支店、六日町中央支店、浦佐支店、塩沢支店、はりまやナッツ店、湯沢支店
- 県内ＪＡ以外のキャッシュカードでは、土日祝祭日の１７時以降はお取り扱いができません。
- 年末の稼働店舗、稼働時間については、各店舗にお問い合わせください。

◎ＡＴＭ利用手数料＜他行ＡＴＭでＪＡバンクのキャッシュカードをご利用の場合＞

金融機関	お取引内容	ご利用手数料		
		平日※１ ８：４５～１８：００	土曜日※１ ９：００～１４：００	平日・土曜日の その他時間帯 および日曜日・祝日※６
ＪＡバンク	入出金	無料	無料	無料
三菱ＵＦＪ銀行	出金	無料	１１０円	１１０円
セブン銀行	入出金	１１０円	２２０円	２２０円
イーネットＡＴＭ※２※３	入出金	１１０円	２２０円	２２０円
ローソン銀行ＡＴＭ※３	入出金	１１０円	２２０円	２２０円
ＪＦマリンバンク	出金	無料	無料	無料
ゆうちょ銀行	入出金	１１０円	２２０円	２２０円
その他（ＭＩＣＳ提携）※４	出金	※５	※５	※５

●上記は、新潟県内ＪＡバンクのキャッシュカードを利用して「出金」または「入金」された場合に、取引の都度かかる手数料です。なお、「残高照会」は、無料でご利用いただけます。

※１稼働時間はＡＴＭにより異なります。ＡＴＭ稼働時間でもＪＡバンクのキャッシュカードでのお取引ができない場合があります。詳しくはお近くのＪＡバンクまたは、ご利用ＡＴＭの掲示などでご確認ください。

※２イーネットＡＴＭはファミリーマートなどのコンビニエンスストアに設置されています。

※３コンビニエンスストア（ファミリーマート、ローソン）の一部店舗においては、ＡＴＭが設置されていない場合、金融機関が直接ＡＴＭを設置している場合、他ＡＴＭ運営会社のＡＴＭが設置されている場合などがございます。詳しくはご利用のＡＴＭの掲示などをご確認ください。

※４その他（ＭＩＣＳ提携）・・・都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用金庫、第二地銀、信用組合、労働金庫

※５ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用のＡＴＭの掲示などでご確認ください。

※６祝日が土曜日と重なる場合は、日曜、祝日時間帯のご利用手数料となります。

【共済事業】

◎「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供

J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障するよう務めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして自動車事故による賠償やケガ、修理に備える「くるま」の保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じてそれぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

主な保障ラインナップ

～万一の備え～ 死亡リスクに備えるための共済

○終身共済

一生涯にわたる万一の保障が確保できます。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。

- ・一生涯にわたって万一の保障が確保できます。
 - ・万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
 - ・一時金に加え、残されたご家族の収入保障として年金をお受け取りいただけます。
- ※家族収入保障特約を付加した場合。

○養老生命共済

万一に備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます。

- ・満期時には、まとまった満期共済金をお受け取りいただけます。
- ・万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- ・定期的にまとまった資金を受け取れる中途給付プランも選択できます。

○定期生命共済

お手頃な共済掛金で万一保障をしっかり準備できます。

- ・ライフプランにあわせて必要な期間が選べます。
- ・お手頃な共済掛金でご加入できます。

○生存給付特則付一時払終身共済（平28.10）

生前贈与の機能を備えた一生涯の万一保障です。加入のしやすさも魅力です。

- ・生存給付金を生前贈与としてご活用いただけます。
- ・死亡共済金を相続対策にご活用いただけます。
- ・医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申込みいただけます。

～医療の備え～ 入院・手術のリスクに備えるための共済

○医療共済

日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる充実の医療保障です。

・日帰り入院からまとまった一時金が受け取れます。入院費への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。

※日帰り入院は、入院基本料の支払いの有無などにより判断されます。

- ・一生涯保障や先進医療保障など、ライフプランに合わせて自由に設計できます。
- ・健康を維持した場合に健康祝金を受け取れます。

※健康祝金支払特則を付加した場合で、契約日以降3年ごと（共済期間が10年更新の場合は5年ごと）に治療共済金が支払われた入院をしなかった場合。

～がんの備え～ がんのリスクに備えるための共済

○がん共済

がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えることもできます。

- ・上皮内がんを含むさまざまな「がん」、「脳腫瘍」の治療を一生涯保障します。

※共済期間を終身とした場合。

- ・「がん」診断時や再発時・長期治療のとき、まとまった共済金を受け取れます。
- ・全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。

※先進医療保障ありを選択した場合。

～特定疾病の備え～ 三大疾病やその他の生活習慣病に備えるための共済

○特定重度疾病共済 身近なリスクにそなエール

三大疾病やその他生活習慣病など、身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。

・三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、さらには「その他生活習慣病」まで幅広く保障します。

・4つの疾病区分ごとに、共済期間を通じてそれぞれ1回、最大で4回共済金をお支払いします。

・継続的な治療による様々な経済的負担に備えられるよう、まとまった一時金で受け取れます。

～就労不能の備え～ 身体の障害による収入の減少や支出の増加に備えるための共済

○生活障害共済 働くわたしのささエール

病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えられます。

- ・身体の障害状態を幅広く保障します。原因が病気かケガかを問わず保障します。
- ・公的な制度に連動したわかりやすい保障です。（身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳制度と連動しています。）

- ・ニーズにあわせてプランを選べます。

※収入の減少への備えに適した「継続的にささえるプラン（定期年金型）」、住宅の改修、歩行器具等の器材購入などにもなう支出の増加への備えに適した「まとまったお金でささえるプラン（一時金型）」を選択できます。両プランへの加入も可能です。

～介護の備え～ 介護のリスクに備えるための共済

○介護共済

所定の要介護状態となったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。

- ・一生涯にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。
 - ・公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
 - ・介護共済金（一時金）はご自宅の改修などの初期費用に役立てられます。
- ※「共済年金支払特約」の付加により年金方式でお受け取りいただくことも可能です。

～認知症の備え～ 認知症のリスクに備えるための共済

○認知症共済

所定の認知症の状態となった時の資金準備ができます。一生涯にわたって備えられる認知症の保障です。

- ・認知症はもちろん、認知症の前段階の軽度認知障害（MCI）まで幅広く保障します。
- ・認知症の予防・早期発見から発症後までをトータルサポートする各種サービスがご利用いただけます。
- ・簡単な告知でご加入いただけます。

～老後の備え～ 老後の生活資金に備えるための共済

○予定利率変動型年金共済 ライフロード

老後の生活資金に備えることができます。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。

- ・年金額の増加が期待でき、一度増加した年金額は減りません。
- ※予定利率の推移によっては、年金額が増加しない場合があります。
- ・「個人年金保険料控除」が受けられます。
- ※令和2年6月末現在の法令に基づきます。なお、所定の条件を満たし、税制適格特約を付加している場合に限りです。
- ・医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。
 - ・加入年齢・年金支払開始年齢・払込終了年齢に応じた柔軟な保障設計ができます。

～学資金の備え～ 教育資金を準備しつつ、万一にも備えるための共済

○こども共済

お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

- ・高い貯蓄性と保障がバランスよく備わっていて、効率的に資金準備できます。
- ・ご契約者（親族）がもしものとき※1、その後の共済掛金はいただきません※2。

※1 死亡、所定の第1級後遺障害の状態、所定の重度要介護状態または災害による所定の第2級～第4級の後遺障害の状態になられたときをいいます。

※2 共済掛金払込免除不担保特則を付加する場合を除きます。

・学資金のお受け取りは、進学時期に合わせた中学・高校・大学プランからお選びいただけます。

- ・お子さま・お孫さまのために75歳までご契約いただけます。

※ご契約者様の年齢や健康状態に関わらずご契約いただけるプランもございます。

～家の保障～ 火災はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障する共済

○建物共済 むてきプラス

・火災や盗難などの事故はもちろん、台風や地震などの自然災害による損害も、しっかり保障します。

・掛け捨てではありません。保障期間満了時に満期共済金をお支払いします。満期共済金は、一括で受け取ることも、分割して受け取ることもできます。

・ご契約された建物や家財について発生した火災や自然災害によって、ケガをされたり、死亡されたりしたときは、傷害共済金をお支払いします。

・火災や自然災害にあわれたときに発生する残存物のとりかたづけに必要な費用や消火にかかった費用のほか、当面の生活に必要な費用等をお支払いします。

～車の保障～ 自動車事故のさまざまなリスクに、

充実の保障とサービスでお応えする共済

○自動車共済 クルマスター

・自動車事故等による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障するとともに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。

・J Aの自賠責共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割引になる自賠責共済セット割引や、農業用利用の貨物車の場合に、共済掛金が割引になる農業用貨物車割引もあります。

・無事故を継続すると最大20等級までの割増・割引等級が適用（最大割引率63%）されます。また、損害保険会社等からの乗りかえにも割増・割引等級が適用されます。

・24時間・365日、フリーダイヤルで自動車事故の受付やアドバイスを行うほか、事故時の応急対応やレッカー移動も24時間体制で実施しています。

・自動車事故によりお車の修理が必要となったご契約者さまに対し、JA共済では全国約1,700工場（令和4年6月末時点）が加盟する指定工場ネットワーク（愛称：JARIC）を有しており、質の高いさまざまなサービスをご提供しています。

【販売事業】

産地の将来的方針を生産者（各生産組織）・JAで対話を軸に共有し、販売戦略等を構築・実践し有利販売（農家所得増大）に努めています。

特産品の南魚沼産コシヒカリ、八色西瓜、八色しいたけ等については全国の消費者に宅配サービスも行っています。

また、「地産地消」の取り組みとして、JAみなみ魚沼管内2か所の直売所を通じ、地元農畜産物の販売を行っています。

【購買事業】

組合員の営農に必要な生産資材の供給と生活に必要な生活資材の供給が主な事業です。組合員からの生産資材の予約注文はスケールメリットを生かし、低価格・安全良質な資材の供給に努め農業所得の増大に取り組んでいます。

また、燃料事業ではスタンド、ガスセンターを拠点とし、地域のライフラインの安定的なエネルギー供給と利用者サービスの提供に努めています。

【営農指導事業】

当JAでは、現地指導会や定期的な営農情報の発信による生産者への栽培技術指導以外に、専任TAC（Team for Agricultural Coordination）と連携した「出向く訪問活動」に力を入れて取り組んでいます。また、農政全般・需要に応じた米生産の取組・経営管理支援など、様々な面から地域農業発展の一助となるよう努めています。

【生活指導事業】

健全な食と農を次世代に引き継ぎ、安心して暮らせる地域づくりを目指して活動している「女性部」を中心とした組織活動支援や食農教育、組合員の健康管理活動（健康教室、ドックの受診促進）、郷土料理の普及活動などを通じて、豊かなくらしと地域の活性化を目指しています。

【高齢者福祉事業】

「ほなみの里」「なの里あいあい」2か所のデイサービスセンターを運営しており「幸せのお手伝い」を理念に掲げ、ご利用者の生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能

の維持向上を図るとともに、そのご家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的として通所介護、通所介護相当サービスの提供を行っております。

また、居宅介護支援事業所では、介護支援専門員がご利用者やご家族の希望を聞きながら、住み慣れたご自宅でその方らしい暮らしができるよう居宅サービス計画を作成し、サービス事業者との連携・調整を行っております。

【農機・車両事業】

農業機械の修理・販売・使用前点検及び使用後の格納整備、自動車の販売・車検・定期点検・一般修理を通じて、お客様とのふれあいを大切に、安全・安心・信頼・満足心がけています。組合員の営農や生活に貢献できる親切・丁寧なサービスの提供に努めています。

【葬祭事業】

多様化する葬儀形態の中、組合員・利用者様のご不幸に際し、経験豊富なスタッフが心を込めてお手伝いしています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

○「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

○「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した

「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2022年3月末における残高は1,652億円となっています。

○「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

○貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様の制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は2022年3月末現在で4,627億円となっています。

【Ⅰ 決算の状況】

経営資料

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年2月28日)	令和4年度 (令和5年2月28日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	130,000,278	127,248,217
(1) 現金	732,216	975,258
(2) 預金	86,339,437	83,081,987
系統預金	86,336,308	83,081,420
系統外預金	3,128	567
(3) 有価証券	9,441,556	9,811,463
国債	2,015,146	3,259,786
地方債	2,841,650	1,751,257
政府保証債	292,840	175,170
社債	4,291,920	4,625,250
(4) 貸出金	33,273,669	33,106,532
(5) その他の信用事業資産	557,388	516,563
未収収益	539,366	505,786
その他の資産	18,022	10,777
(6) 貸倒引当金	▲343,990	▲243,588
2 共済事業資産	499	615
(1) その他の共済事業資産	499	615
3 経済事業資産	2,407,245	2,561,109
(1) 経済事業未収金	688,778	659,780
(2) 経済受託債権	1,296,023	1,506,385
(3) 棚卸資産	263,891	255,729
購買品	211,373	204,687
販売品	42,162	40,685
加工品	8,110	8,298
その他の棚卸資産	2,244	2,058
(4) その他の経済事業資産	217,597	196,598
(5) 貸倒引当金	▲59,045	▲57,383
4 雑資産	392,970	349,137
(1) 雑資産	397,971	350,406
(2) 貸倒引当金	▲5,000	▲1,268
5 固定資産	4,028,695	4,249,472
(1) 有形固定資産	4,010,192	4,234,580
建物	6,743,728	6,905,171
機械装置	2,240,800	2,298,304
土地	1,574,232	1,559,813
建設仮勘定	18,393	244,712
その他の有形固定資産	2,262,773	2,259,082
減価償却累計額	▲8,829,736	▲9,032,504
(2) 無形固定資産	18,502	14,892
6 外部出資	5,251,856	5,251,906
(1) 系統出資	4,985,961	4,985,961
(2) 系統外出資	250,894	250,944
(3) 子会社等出資	15,000	15,000
7 繰延税金資産	275,260	255,102
資産の部合計	142,356,806	139,915,560

科 目	令和3年度 (令和4年2月28日)	令和4年度 (令和5年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	127,270,218	125,580,065
(1) 貯金	126,336,336	125,144,300
(2) 借入金	93,729	114,057
(3) その他の信用事業負債	840,151	321,707
未払費用	13,517	11,643
その他の負債	826,634	310,063
2 共済事業負債	530,055	530,446
(1) 共済資金	263,887	268,407
(2) 未経過共済付加収入	263,695	259,037
(3) 共済未払費用	2,441	2,941
(4) その他の共済事業負債	31	60
3 経済事業負債	308,663	360,320
(1) 経済事業未払金	250,241	233,109
(2) 経済受託債務	9,021	14,216
(3) その他の経済事業負債	49,400	112,993
4 設備借入金	283,600	230,500
5 雑負債	304,635	383,492
(1) 未払法人税等	25,626	32,033
(2) 資産除去債務	50,433	88,454
(3) その他の負債	228,575	263,005
6 諸引当金	1,026,748	916,590
(1) 賞与引当金	207,585	200,054
(2) 退職給付引当金	469,946	406,806
(3) 特例業務負担金引当金	323,241	285,759
(4) 役員退職慰労引当金	17,280	23,970
(5) ボイント引当金	8,694	-
負債の部合計	129,723,922	128,001,416
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	12,613,167	12,869,535
(1) 出資金	2,057,087	2,031,041
(2) 利益剰余金	10,562,548	10,845,183
利益準備金	4,252,200	4,252,200
その他利益剰余金	6,310,348	6,592,983
特別積立金	3,627,135	3,567,364
税効果調整積立金	282,799	241,584
リスク管理積立金	1,344,000	1,344,000
施設更新積立金	866,000	866,000
農業者応援積立金	229	45,135
当期末処分剰余金	190,184	528,900
(うち当期剰余金)	(▲13,598)	(338,475)
(3) 処分未済持分	▲6,468	▲6,689
2 評価・換算差額等	19,716	▲955,390
(1) その他有価証券評価差額金	19,716	▲955,390
純資産の部合計	12,632,883	11,914,144
負債及び純資産の部合計	142,356,806	139,915,560

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
	(自令和3年3月1日 至令和4年2月28日)	(自令和4年3月1日 至令和5年2月28日)
1 事業総利益	3,866,332	3,958,877
事業収益	8,888,123	6,800,335
事業費用	5,021,790	2,841,457
(1) 信用事業収益	1,123,738	1,146,423
資金運用収益	1,043,028	1,031,078
(うち預金利息)	(479,892)	(444,165)
(うち有価証券利息)	(75,132)	(103,346)
(うち貸出金利息)	(393,234)	(382,585)
(うちその他受入利息)	(94,768)	(100,979)
役務取引等収益	53,908	57,423
その他事業直接収益	9,070	38,377
その他経常収益	17,731	19,544
(2) 信用事業費用	111,744	38,414
資金調達費用	15,638	12,118
(うち貯金利息)	(8,227)	(5,929)
(うち給付補填備金繰入)	(2,765)	(2,513)
(うち借入金利息)	(296)	(191)
(うちその他支払利息)	(4,349)	(3,484)
役務取引等費用	23,035	22,765
その他経常費用	73,070	3,531
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲38,918)	(▲100,401)
信用事業総利益	1,011,994	1,108,008
(3) 共済事業収益	810,832	776,783
共済付加収入	750,987	722,379
その他の収益	59,845	54,404
(4) 共済事業費用	40,040	37,568
共済推進費	28,073	25,092
共済保全費	4,081	4,269
その他の費用	7,885	8,206
共済事業総利益	770,792	739,215
(5) 購買事業収益	5,044,134	2,859,870
購買品供給高	4,693,763	2,198,896
購買手数料	-	341,807
修理サービス料	275,185	261,639
その他の収益	75,185	57,526
(6) 購買事業費用	4,067,642	1,947,089
購買品供給原価	3,948,631	1,851,457
購買品供給費	78,251	59,910
修理サービス費	1,003	-
その他の費用	39,754	35,722
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲11,609)	(▲1,582)
購買事業総利益	976,492	912,780
(7) 販売事業収益	762,712	838,204
販売品販売高	163,552	191,729
精米小売販売手数料	325,686	328,519
販売手数料	232,558	274,803
その他の収益	40,914	43,152
(8) 販売事業費用	164,751	184,268
販売品販売原価	130,512	151,926
販売費	13,171	14,199
その他の費用	21,068	18,141
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲1,173)	(▲3,618)
販売事業総利益	597,961	653,936
(9) 保管事業収益	75,511	74,458

科 目	令和 3 年度 (自令和 3 年 3 月 1 日 至令和 4 年 2 月 28 日)		令和 4 年度 (自令和 4 年 3 月 1 日 至令和 5 年 2 月 28 日)	
(10) 保管事業費用		38,409		39,221
保管事業総利益		37,102		35,237
(11) 加工事業収益		148,194		147,162
(12) 加工事業費用		109,324		110,011
加工事業総利益		38,870		37,151
(13) 利用事業収益		697,666		735,272
(14) 利用事業費用		343,499		352,145
(うち貸倒引当金戻入益)		(▲1,134)		(▲113)
利用事業総利益		354,166		383,126
(15) その他事業収益		192,365		189,213
(16) その他事業費用		33,863		32,715
その他事業総利益		158,502		156,498
(17) 指導事業収入		33,361		32,946
(18) 指導事業支出		112,911		100,022
指導事業収支差額		▲79,549		▲67,076
2 事業管理費		3,648,872		3,624,327
(1) 人件費		2,463,065		2,358,903
(2) 業務費		339,293		334,092
(3) 諸税負担金		88,689		95,613
(4) 施設費		750,746		829,698
(5) その他事業管理費		7,078		6,020
事 業 利 益		217,460		334,549
3 事業外収益		158,596		165,132
(1) 受取雑利息		10,120		10,702
(2) 受取出資配当金		75,253		75,253
(3) 賃貸料		26,181		29,692
(4) しいたけ関連収益		26,770		24,364
(5) 雑収入		20,270		25,119
4 事業外費用		48,098		34,042
(1) 支払雑利息		1,172		1,164
(2) 寄付金		1,274		1,377
(3) しいたけ関連費用		26,770		24,364
(4) 雑損失		18,880		7,135
経 常 利 益		327,958		465,639
5 特別利益		98,501		34,958
(1) 固定資産処分益		81		-
(2) 一般補助金		47,700		34,958
(3) その他特別利益		50,718		-
6 特別損失		381,224		73,507
(1) 固定資産処分損		2,732		2,316
(2) 固定資産圧縮損		83,624		26,231
(3) 減損損失		294,867		44,909
(4) その他特別損失		-		50
税 引 前 当 期 利 益		45,235		427,090
7 法人税・住民税及び事業税		40,993		47,399
8 法人税等調整額(控除)		17,839		41,215
9 法人税等合計		58,833		88,615
10 当期剰余金		▲13,598		338,475
11 当期首繰越剰余金		152,286		169,698
12 会計方針の変更による累進的影響額		-		▲35,353
13 遡及処理後当期首繰越剰余金		-		134,344
15 税効果調整積立金取崩額		17,839		41,215
14 農業者応援積立金取崩額		33,657		14,865
16 当期未処分剰余金		190,184		528,900

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自令和3年3月1日 至令和4年2月28日)	令和4年度 (自令和4年3月1日 至令和5年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	45,235	427,090
減価償却費	311,410	336,617
減損損失	294,867	44,909
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲53,036	▲105,795
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	▲6,485	▲7,531
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)	▲30,033	▲63,139
その他引当金等の増減額 (▲は減少)	▲53,187	▲39,487
信用事業資金運用収益	▲1,045,340	▲1,037,409
信用事業資金調達費用	15,638	12,118
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	▲85,373	▲85,955
支払雑利息	1,172	1,164
有価証券関係損益 (▲は益)	▲7,222	▲32,455
固定資産売却損益 (▲は益)	2,650	2,316
外部出資関係損益 (▲は益)	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (▲) 減	66,313	167,136
預金の純増 (▲) 減	▲1,608,000	3,314,000
貯金の純増減 (▲)	1,539,444	▲1,192,036
信用事業借入金の純増減 (▲)	▲30,929	20,328
その他の信用事業資産の純増減	19,841	▲222,741
その他の信用事業負債の純増減	255,182	▲517,794
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (▲) 減	—	—
共済借入金の純増減 (▲)	—	—
共済資金の純増減 (▲)	▲66,286	4,520
未経過共済付加収入の純増減	▲4,264	▲4,657
その他の共済事業資産の純増減	▲59	▲116
その他の共済事業負債の純増減	▲408	528
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (▲) 減	43,939	28,998
経済受託債権の純増 (▲) 減	214,314	▲210,362
棚卸資産の純増 (▲) 減	25,006	8,161
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (▲)	▲65,158	▲17,131
経済受託債務の純増減 (▲)	▲12,115	▲30,158
その他の経済事業資産の純増減	—	4,337
その他の経済事業負債の純増減	▲953	63,593
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	41,205	47,564
その他の負債の純増減	▲85,922	24,146
未払消費税等の増減額	▲14,070	10,332
信用事業資金運用による収入	1,038,235	1,070,675
信用事業資金調達による支出	▲28,092	▲12,833
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業分量配当金の支払額	—	—
小 計	717,516	2,008,936

科 目	令和3年度 (自令和3年3月1日 至令和4年2月28日)	令和4年度 (自令和4年3月1日 至令和5年2月28日)
雑利息及び出資配当金の受取額	85,373	85,955
雑利息の支払額	▲1,172	▲1,164
法人税等の支払額	▲119,304	▲40,993
事業活動によるキャッシュ・フロー	682,412	2,052,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲2,715,020	▲3,393,964
有価証券の売却・償還による収入	2,397,885	2,073,866
金銭の信託の増加による支出	—	—
金銭の信託の減少による収入	—	—
固定資産の取得による支出	▲516,817	▲579,012
固定資産の売却による収入	138,981	▲19,450
補助金の受入による収入	47,700	34,958
外部出資による支出	▲960,020	▲50
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,607,290	▲1,883,653
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	▲53,100	▲53,100
出資の増額による収入	29,853	23,804
出資の払戻しによる支出	▲46,607	▲49,850
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻しによる支出	—	—
持分の取得による支出	▲6,468	▲6,689
持分の譲渡による収入	3,971	6,468
出資配当金の支払額	▲41,321	▲20,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲113,673	▲99,853
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	▲1,038,551	69,227
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,155,204	1,116,653
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,116,653	1,185,881



4. 注記表

令和3年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
 - ② 関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ①購買品（農機・車両・ガスの製品）
 - ・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ②購買品（農機・車両・ガスの部品）
 - ・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③購買品（上記以外）
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ④販売品（直売所買取販売品）
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑤販売品（玄米精米販売品）
 - ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑥加工品
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑦その他の棚卸資産
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、カントリー事業全般及びしいたけ関連設備、西瓜選果機、リースハウス設備の機械装置は定額法によっております。
 - ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号（令和2年3月17日））に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部審査課が2次審査を行い、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

（原則法適用部分）

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、当事業年度に費用処理しています。

(簡便法適用部分)

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするＪＡポイントサービスに基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末において特例業務負担金の将来負担見込額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った仮渡金を計上し

ております。

また、経済受託債務に、委託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（仮渡金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残金を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

（追加情報）

改正企業会計基準第 24 号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法と米共同計算の関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第 126 条の 3 の 2 にもとづき、「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産と減損会計に関する見積もりに関する情報を「会計上の見積もりに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積もりに関する注記

（1） 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 282,799 千円（繰延税金負債との相殺前）
- ② その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積もりについては、令和 3 年 5 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積もりは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（2） 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 294,867 千円
- ② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年5月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,544,101千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 2,174,211 千円 機械及び装置 1,881,833 千円 その他 488,056 千円

(2) 担保に供されている資産

定期預金 1,000,000 千円を為替決済取引に関する決済保証金として担保に供しています。

なお、上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 144 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 871 千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,438 千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は 645,073 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3

号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,873千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は661,946千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	1,673 千円
うち事業取引高	1,673 千円
② 子会社等との取引による費用総額	2,052 千円
うち事業取引高	2,052 千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・燃料・車両・葬祭については施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休・賃貸）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店・農業関連施設等については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、JA全体の共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は以下のとおりです。

No.	場 所	用 途	種 類	その他
1	五十沢支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品	
2	大巻支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品	
3	薮神支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品・土地	
4	大崎支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品・土地	

5	東支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品	
6	石打支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品・土地	
7	中之島支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品	
8	上田支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品・土地	
9	六日町スタンド	営業用店舗	器具備品・土地	
10	車両修理販売しおざわ	営業用店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品	
11	虹のホールしおざわ	営業用店舗	建物・土地	
12	もち加工所	遊休資産	建物・機械装置・土地	業務外固定資産
13	六日町北沖(南魚沼市図書館等底地)	賃貸用資産	土地	業務外固定資産
14	はりまや72店(旧Aコープしおざわ店)	賃貸用資産	建物・構築物・器具備品・土地	業務外固定資産
15	はりまや湯沢店(旧Aコープ湯沢店)	賃貸用資産	建物・器具備品・土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

①のN o. 1 からN o. 8 の営業用店舗については、店舗再編による営業終了が決定したことと同時に、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

①のN o. 9 からN o. 1 1 の営業用店舗については、当該店舗の営業収支が赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

①のN o. 1 2 からN o. 1 5 の遊休資産および賃貸用資産の業務外固定資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

No.	場 所	減損損失額	内 訳
1	五十沢支店	6,255 千円	建物 5,582 千円、構築物 30 千円 器具備品 642 千円
2	大巻支店	7,781 千円	建物 6,316 千円、構築物 1,245 千円 器具備品 219 千円
3	蕨神支店	23,232 千円	建物 20,206 千円、構築物 46 千円 器具備品 859 千円、土地 2,120 千円
4	大崎支店	22,273 千円	建物 18,491 千円、構築物 269 千円 器具備品 496 千円、土地 3,015 千円
5	東支店	29,991 千円	建物 29,400 千円、構築物 453 千円 器具備品 137 千円
6	石打支店	16,307 千円	建物 7,174 千円、構築物 189 千円 器具備品 301 千円、土地 8,642 千円

7	中之島支店	2,338 千円	建物 2,038 千円、構築物 123 千円 器具備品 176 千円
8	上田支店	55,048 千円	建物 9,876 千円、構築物 145 千円 器具備品 390 千円、土地 44,636 千円
9	六日町スタンド	4,701 千円	器具備品 100 千円、土地 4,601 千円
10	車両修理販売しおざわ	25,227 千円	建物 22,079 千円、構築物 297 千円 機械装置 2,672 千円、器具備品 177 千円
11	虹のホールしおざわ	17,682 千円	建物 395 千円、土地 17,286 千円
12	もち加工所	5,056 千円	建物 1,719 千円、機械装置 224 千円 土地 3,111 千円
13	六日町北沖（南魚沼市図書館等底地）	17,124 千円	土地 17,124 千円
14	はりまや72店（旧Aコープしおざわ店）	39,974 千円	建物 5,548 千円、構築物 790 千円 器具備品 463 千円、土地 33,171 千円
15	はりまや湯沢店（旧Aコープ湯沢店）	21,874 千円	建物 6,861 千円、器具備品 124 千円 土地 14,888 千円

④ 回収可能価額の算定方法

①のNo. 1からNo. 15の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額、大規模宅地については規模格差補正後評価に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決

定しています。

また、通常の貸出取引については、審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

(イ) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するリスク管理委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用します。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が606,962千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額につい

でも含めて計算しています。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	86,339,437	86,340,433	996
有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,080	79
その他の有価証券	9,341,555	9,341,555	
貸出金	33,273,669		
貸倒引当金(＊)	▲343,990		
貸倒引当金控除後	32,929,678	34,263,845	1,334,166
資産計	128,710,672	130,045,914	1,335,241
貯金	126,336,336	126,355,095	18,758
負債計	126,336,336	126,355,095	18,758

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

(ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(イ) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

(ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸

出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*)	5,251,856

(*) 市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	86,339,437					
有価証券						
満期保有目的の債券	100,000					
その他有価証券のうち満期があるもの	360,000	299,000	60,000		600,000	8,000,000
貸出金(*1,2,3)	2,875,579	2,259,083	2,292,205	1,716,771	1,527,131	22,398,541
合 計	89,675,016	2,558,083	2,352,205	1,716,771	2,127,131	30,398,541

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 393,675 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 196,335 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 8,020 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	112,681,680	6,656,155	5,472,781	506,532	407,087	612,099

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 地方債	100,000	100,080	79
合 計	100,000	100,080	79

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	381,726	379,999
	地方債	2,456,789	2,345,720
	政府保証債	100,780	99,979
	社債	1,646,960	1,605,232
	小計	4,586,255	4,430,931
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,633,420	1,672,565
	地方債	284,860	299,395
	政府保証債	192,060	199,692
	社債	2,644,960	2,711,714
	小計	4,755,300	4,883,368
合 計	9,341,555	9,314,300	27,255

(*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 7,538 千円を差し引いた額 19,716 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	201,663	1,665	-
社 債	706,808	7,434	-
合 計	908,471	9,099	-

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一

般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、准職員と福祉職員については、准職員退職給与規程及び福祉事業給与規程に基づき、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,337,291 千円
勤務費用	162,654 千円
利息費用	3,575 千円
数理計算上の差異の発生額	▲23,573 千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>▲212,758 千円</u>
期末における退職給付債務	2,267,189 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,837,310 千円
期待運用収益	13,156 千円
数理計算上の差異の発生額	▲1,635 千円
特定退職金共済制度への拠出金	110,909 千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>▲162,498 千円</u>
期末における年金資産	1,797,242 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,267,189 千円
<u>特定退職金共済制度</u>	<u>▲1,797,242 千円</u>
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>469,946 千円</u>
貸借対照表計上額純額	469,946 千円
退職給付引当金	469,946 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	162,654 千円
利息費用	3,575 千円
期待運用収益	▲13,156 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>▲21,937 千円</u>
小計	131,135 千円
臨時に支払った割増退職金	26,034 千円
合計	157,169 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64%
年金保険投資	27%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00% ～ 1.00%
長期期待運用収益率	0.72%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金の額は 32,411 千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。

令和 4 年 2 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、323,241 千円であり、同額を特例業務負担金引当金として計上しています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	129,987
賞与引当金	57,418
特例業務負担金引当金	89,408
貸倒引当金超過額	82,266
固定資産評価損否認額	155,834
その他	102,235
繰延税金資産小計	617,151
評価性引当額	▲334,351
繰延税金資産合計 (A)	282,799

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲7,538
繰延税金負債合計（Ｂ）	▲7,538
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	275,260

（２） 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲23.00%
住民税均等割額	5.96%
税額控除	▲15.55%
評価性引当額の増減	127.62%
その他	▲0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.06%

10. その他の注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１） 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し、資産除去債務を計上しています。

（２） 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,650 千円
有害物除去義務の認識に伴う増加額	<u>30,783 千円</u>
期末残高	50,433 千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、六日町カントリーエレベーター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該六日町カントリーエレベーター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

11. キャッシュ・フロー計算書に係る注記

（１） 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	87,071,653 千円
	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲85,955,000 千円
	現金及び現金同等物	1,116,653 千円

令和4年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（農機・車両・ガスの製品）

・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（農機・車両・ガスの部品）

・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 購買品（上記以外）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 販売品（直売所買取販売品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ 販売品（玄米精米販売品）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥ 加工品

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑦ その他の棚卸資産

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、カントリー事業全般及びしいたけ関連設備、西瓜選果機、リースハウス設備の機械装置は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号（令和2年3月17日））に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部審査課が2次審査を行い、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

（原則法適用部分）

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、当事業年度に費用処理しています。

（簡便法適用部分）

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末において特例業務負担金の将来負担見込額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な業務における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りとなります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、精米・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 利用事業

カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各

種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥ その他事業

当組合の農地利用集積事業・リース事業は、利用者等との契約に基づき、役務を提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は契約に基づく利用者からの手数料・賃貸料を収受した時点で収益を認識しております。

⑦ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑧ 高齢者福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った仮渡金を計上しております。

また、経済受託債務に、委託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（仮渡金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残金を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 会計方針の変更にに関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

財またはサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 利用事業（カントリーエレベーター）における履行義務の認識に関する会計処理

利用者から収受する利用料については、従来は搬入後に利用料全額を収益認識していましたが、期末にカントリーエレベーター内に保有する乾籾にかかる利用料を次期以降の履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、契約負債を経済事業負債の経済受託債務に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、35,353 千円減少しております。また、当事業年度の購買供給高が 2,284,463 千円減少し、購買手数料が 341,807 千円増加し、購買供

給原価が 1,942,655 千円減少し、また利用事業では、葬祭事業収益、葬祭事業費用がともに 6,088 千円減少し、カンントリーエレベーター事業収益が 9,726 千円増加しております。これにより、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が 9,726 千円それぞれ増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 3 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 255,102 千円（繰延税金負債との相殺前）

② その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 3 年 5 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 44,909 千円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年5月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,540,964千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 2,157,677 千円 機械及び装置 1,870,932 千円 その他 512,354 千円

(2) 担保に供されている資産

定期預金 1,000,000 千円を為替決済取引に関する決済保証金として担保に供しています。

なお、上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 172 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,401 千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 839 千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額は286,996千円、危険債権額は373,513千円です。

なお、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破綻更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権額は7,380千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破綻更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利と

なる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は667,890千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額 2,347千円
うち事業取引高 2,347千円

② 子会社等との取引による費用総額 2,629千円
うち事業取引高 2,629千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・燃料・車両・葬祭については施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休・賃貸）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店・農業関連施設等については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、JA全体の共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は以下のとおりです。

No.	場 所	用 途	種 類	その他
1	五十沢支店	営業用店舗	建物・器具備品	
2	城内支店	営業用店舗	建物・構築物・器具備品	
3	六日町スタンド	営業用店舗	構築物・土地	
4	車両センター (オートパル六日町) (車両センターしおざわ)	営業用店舗	建物・構築物・機械装置 器具備品・土地	
5	虹のホールしおざわ	営業用店舗	構築物・器具備品・土地	
6	旧裁神支店	遊休資産	建物	業務外固定資産
7	旧大崎支店	遊休資産	建物	業務外固定資産
8	旧石打支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
9	旧上田支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
10	もち加工所	遊休資産	土地	業務外固定資産
11	六日町北沖(南魚沼市図書館等底地)	賃貸用資産	土地	業務外固定資産
12	生活センター(Aコープ大巻)	賃貸用資産	建物	業務外固定資産
13	はりまや72店 (旧Aコープしおざわ店)	賃貸用資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

①のN o. 1 からN o. 2 の営業用店舗については、店舗再編による営業終了が決定したと同時に、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

①のN o. 3 からN o. 5 の営業用店舗については、当該店舗の営業収支が赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

①のN o. 6 からN o. 13 の遊休資産および賃貸用資産の業務外固定資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

No.	場 所	減損損失額	内 訳
1	五十沢支店	2,991 千円	建物 2,954 千円、器具備品 36 千円
2	城内支店	7,166 千円	建物 7,051 千円、構築物 4 千円 器具備品 110 千円
3	六日町スタンド	1,476 千円	構築物 1,228 千円、土地 248 千円
4	車両センター (オートパル六日町) (車両センターしおざわ)	13,823 千円	建物 959 千円、構築物 296 千円 機械装置 4,555 千円 器具備品 253 千円、土地 7,758 千円
5	虹のホールしおざわ	1,784 千円	構築物 334 千円、器具備品 281 千円 土地 1,167 千円
6	旧薮神支店	3,441 千円	建物 3,441 千円
7	旧大崎支店	2,677 千円	建物 2,677 千円
8	旧石打支店	293 千円	土地 293 千円
9	旧上田支店	211 千円	土地 211 千円
10	もち加工所	15 千円	土地 15 千円
11	六日町北沖(南魚沼市図書館等底地)	5,869 千円	土地 5,869 千円
12	生活センター (A コープ大巻)	2,022 千円	建物 2,022 千円
13	はりまや7 2店 (旧A コープしおざわ店)	3,133 千円	土地 3,133 千円

④ 回収可能価額の算定方法

①のN o. 1 からN o. 13 の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額、大規模宅地については規模格差補正後評価に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ア）信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査

を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を

行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

（イ）市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するリスク管理委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用します。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.45%上昇したものと想定した場合には、経済価値が953,579千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がな

い場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算

定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	83,081,987	83,060,667	▲21,320
有価証券			
その他有価証券	9,811,463	9,811,463	
貸出金	33,106,532		
貸倒引当金(*)	▲243,588		
貸倒引当金控除後	32,862,943	33,201,565	338,622
資産計	125,756,394	126,073,696	317,302
貯金	125,144,300	125,081,532	▲62,767
負債計	125,144,300	125,081,532	▲62,767

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

(ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「O I S」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(イ) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

(ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格にない株式等

市場価格にない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	5,251,906

（*）外部出資のうち、市場価格において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	83,081,987					
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	199,000	60,000	200,000	800,000		9,700,000
貸 出 金 (*1,2,3)	2,871,808	2,421,636	1,851,653	1,657,935	1,518,704	22,612,230
合 計	86,152,796	2,481,636	2,051,653	2,457,935	1,518,704	32,312,230

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型除く）381,958千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等164,012千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件8,551千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	113,362,309	5,500,123	4,301,772	466,835	837,527	675,732

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	120,666	120,004	662
	地 方 債	866,727	840,836	25,890
	小 計	987,393	960,841	26,552
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国 債	3,139,120	3,435,777	▲296,657
	地 方 債	884,530	970,576	▲86,046
	政府保証債	175,170	199,708	▲24,538
	社 債	4,625,250	5,199,949	▲574,699
	小 計	8,824,070	9,806,013	▲981,943
合 計		9,811,463	10,766,854	▲955,390

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	1,003,575	28,283	－
社 債	501,013	10,070	－
合 計	1,504,588	38,354	－

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、准職員と福祉職員については、准職員退職給与規程及び福祉事業給与規程に基づき、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,267,189 千円
勤務費用	152,111 千円
利息費用	3,693 千円
数理計算上の差異の発生額	▲84,192 千円
退職給付の支払額	▲92,596 千円
期末における退職給付債務	2,246,206 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,797,242 千円
期待運用収益	10,586 千円
数理計算上の差異の発生額	956 千円
特定退職金共済制度への拠出金	106,642 千円
退職給付の支払額	▲76,028 千円
期末における年金資産	1,839,399 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,246,206 千円
特定退職金共済制度	▲1,839,399 千円
未積立退職給付債務	406,806 千円
貸借対照表計上額純額	406,806 千円
退職給付引当金	406,806 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	152,111 千円
利息費用	3,693 千円
期待運用収益	▲10,586 千円
数理計算上の差異の費用処理額	▲85,148 千円
小計	60,069 千円

臨時に支払った割増退職金	368 千円
合計	60,437 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64%
年金保険投資	28%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00% ～ 1.53%
長期期待運用収益率	0.59%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金の額は 31,568 千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。

令和 5 年 2 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、285,759 千円であり、同額を特例業務負担金引当金として計上しています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	112,522
賞与引当金	55,335
特例業務負担金引当金	79,041
貸倒引当金超過額	53,391
固定資産評価損否認額	161,041
その他	126,056

繰延税金資産小計	587,387
評価性引当額	▲332,285
繰延税金資産合計（A）	255,102
繰延税金負債	－
その他有価証券評価差額金	－
繰延税金負債合計（B）	－
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	255,102

（２） 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.43%
住民税均等割額	0.63%
事業分量配当	▲3.89%
税額控除	▲1.92%
評価性引当額の増減	▲0.48%
その他	▲0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.74%

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（５）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１） 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し、資産除去債務を計上しています。

（２） 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	50,433 千円
有害物除去義務の認識に伴う増加額	<u>38,020 千円</u>
期末残高	88,454 千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、六日町カントリーエレベーター等に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該六日町カントリーエレベーター等は

当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

12. キャッシュ・フロー計算書に係る注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	83,826,881 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲82,641,000 千円
現金及び現金同等物	1,185,881 千円

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
1 当期末処分剰余金	190,184	528,900
2 任意積立金取崩額	59,771	—
特別積立金 (*1)	59,771	—
3 剰余金処分額	80,257	360,587
(1) 任意積立金	59,771	260,000
(うち施設更新積立金)	—	80,000
(うちリスク管理積立金)	—	180,000
(うち農業者応援積立金) (*2)	59,771	—
(2) 出資配当金	20,486	40,487
普通出資に対する配当金		
(3) 事業分量配当金	—	60,099
4 次期繰越剰余金	169,698	168,312

*1 特別積立金の積み替えに伴う取り崩し。

*2 特例特別積立金の積み替え。

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

【令和3年度 1.0%】【令和4年度 2.0%】

2. 出資配当金は普通貯金に振り込みます。

3. 事業分量配当金は、次のとおりです。

【令和3年度 当期損失の為ありません。】

(消費税法では農協の事業分量配当は売上金額の返還とみなされていますので、事業分量配当金額に応じた消費税相当額を配当時にお返しするものです)

【令和4年度 令和4年産米出荷 60 kgあたり 300 円 (令和5年2月末までの出荷が対象) に 10%の消費税相当額を加えた金額を振り込みます。】

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 17,000 千円が含まれています

5. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び目的、目標額、取崩基準等は、次のとおりです。

○目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等

種類	税効果調整積立金	施設更新積立金	リスク管理積立金	農業者応援積立金
積立目的	自己資本比率を維持向上させ、信用事業を中心とした本組合の事業が円滑に運営されるための基盤強化に資するため。	将来の施設更新・改善・処分又は新たな事業展開を図るための施設取得に当たり、取得後等の経営負担の軽減と財務の健全化に資するため。	不良債権処理や有価証券運用のリスク負担、農畜産物販売・流通に関するリスク及び会計諸施策適用に関するリスクによる損失発生への補填に資するため。	営農指導事業の充実と意欲ある農業者が「農業所得増大・農業生産拡大」に向けた取り組みを促進し、以て農業経営の安定と後継者等の育成に資するため。
目標額	—	2,000,000 千円	2,000,000 千円	60,000 千円
取崩基準	事業年度末において、前年度末積立金額が当年度末における税務上の (一時差異の金額×法定実効税率) の額を上回った場合、上回った金額を取り崩す。	施設の取得及び修繕を行った場合、取得・修繕にかかる毎年度の減価償却費相当額を限度に取り崩す。また、組合施設の処分を行った場合、処分費用相当額を限度に取り崩す。	不良債権、有価証券、預け金、外部出資、固定資産、農畜産物販売流通等、農林年金制度特例業務負担金及びその他事業のリスクに関する区分で、損失処理するにあたり、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額等を限度に取り崩す。	南魚沼地域における農業の持続的な発展に寄与する農業者のために行う農業支援について必要額を取り崩す。

6. 部門別損益計算書

令和3年度

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	8,888,123	1,123,738	810,832	3,501,377	3,421,430	30,744	
事業費用 ②	5,021,790	111,744	40,040	2,231,146	2,530,478	108,380	
事業総利益 (①-②) ③	3,866,332	1,011,994	770,792	1,270,230	890,952	▲ 77,636	
事業管理費 ④	3,648,872	807,407	448,737	1,227,172	979,713	185,841	
(うち減価償却費 ⑤)	(289,677)	(30,986)	(14,274)	(192,978)	(49,067)	(2,370)	
(うち人件費 ⑤')	(2,463,065)	(532,789)	(364,831)	(708,146)	(690,018)	(167,280)	
※うち共通管理費 ⑥		168,177	93,245	195,249	146,529	11,334	▲ 614,536
(うち減価償却費 ⑦)		(8,947)	(5,198)	(7,649)	(5,670)	(447)	(▲ 27,914)
(うち人件費 ⑦')		(60,991)	(33,889)	(104,187)	(78,516)	(6,012)	(▲ 283,597)
事業利益 (③-④) ⑧	217,460	204,587	322,054	43,057	▲ 88,761	▲ 263,477	
事業外収益 ⑨	185,367	24,590	13,159	112,112	33,056	2,448	
※うち共通分 ⑩		23,717	13,159	40,200	30,440	2,246	▲ 109,764
事業外費用 ⑪	74,869	1,744	1,008	64,771	7,241	103	
※うち共通分 ⑫		1,744	1,008	1,791	1,339	103	▲ 5,987
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	327,958	227,433	334,205	90,398	▲ 62,947	▲ 261,132	
特別利益 ⑭	98,501	18,961	10,552	38,369	28,790	1,826	
※うち共通分 ⑮		18,961	10,552	31,719	26,238	1,826	▲ 89,299
特別損失 ⑯	381,224	137,138	62,906	96,810	81,836	2,532	
※うち共通分 ⑰		67,468	37,648	13,626	11,428	662	▲ 130,835
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	45,235	109,256	281,852	31,957	▲ 115,993	▲ 261,838	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,137	3,704	249,468	4,528	▲ 261,838	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	45,235	105,118	278,148	▲ 217,510	▲ 120,521		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値により配賦割合を算出

(2) 営農指導事業

(部門均等割+事業総利益割)の平均値により配賦割合を算出

※指導費配賦において、生産調整改善費・教育情報費は全部門配賦とし、それ以外は農業関連事業に全額配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信 用 事 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	合 計
共通管理費等	27.37%	15.17%	31.77%	23.84%	1.84%	100.00%
営農指導事業	1.58%	1.41%	95.28%	1.73%		100.00%

令和4年度

(単位:千円)								
区 分	合 計	信 用 事 業 事	共 業 事	農 業 関 連 業 事	生 活 そ の 他 業 事	営 農 指 導 業 事	共 通 管 理 費 等	
事業収益 ①	6,800,335	1,146,423	776,783	2,430,437	2,415,824	30,866		
事業費用 ②	2,841,457	38,414	37,568	1,101,074	1,570,117	94,282		
事業総利益 (①-②) ③	3,958,877	1,108,008	739,215	1,329,362	845,706	▲ 63,415		
事業管理費 ④	3,624,327	765,105	483,161	1,324,428	882,737	168,894		
うち減価償却費 ⑤	(317,166)	(39,965)	(22,784)	(205,575)	(47,082)	(1,758)		
うち人件費 ⑤')	(2,358,903)	(485,534)	(382,644)	(737,916)	(600,460)	(152,347)		
※うち共通管理費 ⑥		184,900	105,904	207,399	138,654	10,789	▲ 647,647	
うち減価償却費 ⑦		(31,341)	(18,517)	(11,340)	(7,563)	(584)	(▲ 69,348)	
うち人件費 ⑦')		(59,370)	(33,946)	(104,944)	(70,230)	(5,481)	(▲ 273,973)	
事業利益 (③-④) ⑧	334,549	342,903	256,053	4,934	▲ 37,030	▲ 232,310		
事業外収益 ⑨	165,132	24,637	14,048	89,071	34,967	2,407		
※うち共通分 ⑩		24,418	14,048	43,393	28,877	2,212	▲ 112,951	
事業外費用 ⑪	34,042	1,361	785	30,351	1,455	88		
※うち共通分 ⑫		1,361	785	1,709	1,140	88	▲ 5,084	
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	465,639	366,178	269,317	63,653	▲ 3,518	▲ 229,991		
特別利益 ⑭	34,958	-	-	34,958	-	-		
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-	
特別損失 ⑯	73,507	12,843	6,032	33,506	20,860	263		
※うち共通分 ⑰		4,510	2,514	19	12	0	▲ 7,057	
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑰) ⑱	427,090	353,334	263,284	65,105	▲ 24,379	▲ 230,254		
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,229	4,525	217,100	3,399	▲ 230,254		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	427,090	348,105	258,759	▲ 151,994	▲ 27,779			

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値により配賦割合を算出

(2) 営農指導事業

(部門均等割+事業総利益割)の平均値により配賦割合を算出

※指導費配賦において、生産調整改善費・教育情報費は全部門配賦とし、それ以外は農業関連事業に全額配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信 用 事	共 業 事	済 業 事	農 業 関 連 業 事	生 活 そ の 他 業 事	営 農 指 導 業 事	合 計
共通管理費等	28.55%	16.35%	32.02%	21.41%	1.67%		100.00%
営農指導事業	2.27%	1.97%	94.29%	1.48%			100.00%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認 (要請及び取り組み方針)

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和4年3月1日から令和5年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年6月30日

みなみ魚沼農業協同組合

代表理事組合長 井口 啓一

8. 会計監査人の監査

2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

【Ⅱ 損益の状況】

1. 最近の事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益（事業収益）	13,985,049	8,888,123	6,800,335
信用事業収益	1,123,274	1,123,738	1,146,423
共済事業収益	851,700	810,832	776,783
農業関連事業収益	7,827,736	3,501,377	2,430,437
その他事業収益	4,151,813	3,421,430	2,415,824
経常利益	445,682	327,958	465,639
当期剰余金	▲ 112,120	▲ 13,598	338,475
出資金	2,073,841	2,057,087	2,031,041
（出資口数）	4,147,682	4,114,174	4,062,083
純資産額	12,752,001	12,632,883	11,914,144
総資産額	141,164,074	142,356,806	139,915,560
貯金等残高	124,796,892	126,336,336	125,144,300
貸出金残高	33,339,983	33,273,669	33,106,532
有価証券残高	9,179,331	9,441,556	9,811,463
剰余金配当金額	41,321	20,486	100,587
出資配当額	41,321	20,486	40,487
事業利用分量配当額	—	—	60,099
職員数	550	497	479
単体自己資本比率（新基準）	23.74	23.09	23.61

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
資金運用収支	1,027,390	1,018,959	▲ 8,431
役務取引等収支	30,873	34,658	3,785
その他信用事業収支	▲ 46,268	54,391	100,659
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	1,058,263 (0.82%)	1,108,008 (0.86%)	49,745 (0.04%)
事業粗利益 （事業粗利益率）	3,902,386 (2.53%)	3,891,499 (2.53%)	▲ 10,887 (▲ 0.00%)
事業純益	253,126	267,171	14,045
実質事業純益	253,514	267,171	13,657
コア事業純益	244,444	228,793	▲ 15,651
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く。）	169,311	125,446	▲ 43,865

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目		令和3年度			令和4年度		
		平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定		127,566,675	1,043,028	0.81	127,475,111	1,031,078	0.80
	うち預金	85,585,342	479,892	0.56	82,627,252	444,165	0.53
	うち有価証券	8,837,547	75,132	0.85	11,383,482	103,346	0.90
	うち貸出金	33,143,786	393,234	1.18	33,464,377	382,585	1.14
資金調達勘定		125,277,962	15,638	0.01	125,568,563	12,118	0.00
	うち貯金・定期積金	124,669,106	8,227	0	124,987,505	5,929	0.00
	うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	111,130	296	0.26	113,528	191	0.16
総資金利ざや		—	—	0.16	—	—	0.19

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目		令和3年度増減額	令和4年度増減額
受 取 利 息		▲ 5,798	▲ 11,950
	うち預金	10,629	▲ 35,727
	うち有価証券	▲ 9,737	28,214
	うち貸出金	▲ 13,924	▲ 10,649
	その他	7,234	6,212
支 払 利 息		▲ 12,348	▲ 3,520
	うち貯金・定期積金	▲ 10,993	▲ 2,298
	うち譲渡性貯金	—	—
	うち借入金	▲ 206	▲ 105
	その他	▲ 1,149	▲ 1,117
差 引		6,550	▲ 8,430

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

【Ⅲ事業の概況】

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
流 動 性 貯 金	59,339,025 (47.60)	62,706,438 (50.17)	3,367,413
定 期 性 貯 金	65,296,880 (52.37)	62,251,423 (49.80)	▲ 3,045,457
そ の 他 の 貯 金	33,964 (0.03)	29,854 (0.02)	▲ 4,110
計	124,669,870 (100.00)	124,987,716 (100.00)	317,846
譲 渡 性 貯 金	— (—)	— (—)	—
合 計	124,669,870 (100.00)	124,987,716 (100.00)	317,846

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

②定期貯金残高

(単位：千円，%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
定 期 貯 金	61,443,830 (100.00)	57,885,085 (100.00)	▲ 3,558,745
うち固定金利定期	61,439,848 (99.99)	57,881,103 (99.99)	▲ 3,558,745
うち変動金利定期	3,982 (0.01)	3,982 (0.01)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
手 形 貸 付	110,764	94,558	▲ 16,206
証 書 貸 付	29,254,464	29,438,041	183,577
当 座 貸 越	447,381	443,819	▲ 3,562
割 引 手 形	2,482	1,321	▲ 1,161
金 融 機 関 貸 付	3,316,438	3,480,000	163,562
合 計	33,131,531	33,457,741	326,210

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，％)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	28,345,628 (85.19)	28,077,061 (84.81)	▲ 268,567
変 動 金 利 貸 出	4,366,839 (13.12)	4,486,954 (13.55)	120,115
そ の 他	561,201 (1.69)	542,516 (1.64)	▲ 18,685
合 計	33,273,669 (100.00)	33,106,532 (100.00)	▲ 167,137

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分が困難なものです。

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	674,731	647,309	▲ 27,422
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	379,025	294,814	▲ 84,211
そ の 他 担 保 物	127,135	79,941	▲ 47,194
小 計	1,180,892	1,022,065	▲ 158,827
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	21,356,432	20,914,238	▲ 442,194
そ の 他 保 証	4,513,108	5,085,419	572,311
小 計	25,869,540	25,999,657	130,117
信 用	6,223,235	6,084,808	▲ 138,427
合 計	33,273,669	33,106,532	▲ 167,137

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
設備資金	28,344,390 (85.19)	28,321,738 (85.55)	▲ 22,652
運転資金	4,929,278 (14.81)	4,784,793 (14.45)	▲ 144,485
合 計	33,273,669 (100.00)	33,106,532 (100.00)	▲ 167,137

(注) () 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農業	3,966,453 (11.92)	3,949,104 (11.93)	▲ 17,349
林業	55,670 (0.17)	53,044 (0.16)	▲ 2,626
水産業	-	-	-
製造業	4,213,753 (12.66)	4,282,796 (12.94)	69,043
鉱業	38,130 (0.12)	34,932 (0.12)	▲ 3,198
建設・不動産業	5,774,138 (17.35)	5,650,073 (17.07)	▲ 124,065
電気・ガス・熱供給水道業	206,416 (0.62)	201,541 (0.61)	▲ 4,875
運輸・通信業	1,096,823 (3.30)	1,209,309 (3.65)	112,486
金融・保険業	3,622,823 (10.89)	3,598,499 (10.87)	▲ 24,324
卸売・小売・サービス業・飲食業	9,187,429 (27.61)	9,280,471 (28.03)	93,042
地方公共団体	640,336 (1.92)	576,689 (1.74)	▲ 63,647
その他	4,471,692 (13.44)	4,270,067 (12.90)	▲ 201,625
合 計	33,273,669 (100.00)	33,106,532 (100.00)	▲ 167,137

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

a) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農業	2,363,191	2,373,081	9,890
穀作	1,605,996	1,573,725	▲ 32,271
野菜・園芸	208,627	343,195	134,568
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	78,592	82,123	3,531
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	469,973	374,036	▲ 95,937
農業関連団体等	—	—	—
合 計	2,363,191	2,373,081	9,890

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

b) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	2,167,041	2,179,947	12,906
農業制度資金	196,149	193,133	▲ 3,016
農業近代化資金	104,644	79,076	▲ 25,568
その他制度資金	91,505	114,057	22,552
合 計	2,363,191	2,373,081	9,890

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には農業経営改善促進資金(スパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	—	—	—

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	645,073	587,347	▲ 57,726
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	16,873	7,380	▲ 9,493
合 計	661,946	594,727	▲ 67,219

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	203,976	46,623	56,360	100,993	203,976
	令和4年度	217,196	43,380	87,508	86,308	217,196
危険債権	令和3年度	441,096	211,455	88,542	141,098	441,096
	令和4年度	370,151	218,478	18,113	133,558	370,151
要管理債権	令和3年度	16,873	13,574	499	1,128	15,202
	令和4年度	7,380	4,962	-	1,033	5,996
小 計	令和3年度	661,946	271,653	145,402	243,220	660,276
	令和4年度	594,727	266,821	105,621	220,901	593,344
正常債権	令和3年度	32,635,172				
	令和4年度	32,534,829				
合 計	令和3年度	33,297,119				
	令和4年度	33,129,557				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

- ・ 該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107,483	107,871	-	107,483	107,871	107,871	25,124	-	107,871	25,124
個別貸倒引当金	353,589	300,164	200	353,389	300,164	300,164	277,116	79	300,084	277,116
合 計	461,073	408,036	200	460,872	408,036	408,036	302,240	79	407,956	302,240

⑫貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和3年度		令和4年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	4,203	24,412	4,429	24,300
	金 額	1,425,769	4,004,429	1,434,703	3,954,779
代金取立為替	件 数	1	—	—	—
	金 額	220	—	—	—
雑為替	件 数	98	32	86	21
	金 額	7,145	4,555	6,484	1,930
合 計	件 数	4,302	24,444	4,515	24,321
	金 額	1,433,135	4,008,985	1,441,187	3,956,709

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
国 債	1,423,504	3,090,730	1,667,226
地 方 債	3,063,407	2,697,500	▲ 365,907
政府保証債	362,906	291,679	▲ 71,227
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	4,010,485	5,309,874	1,299,389
株 式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	8,860,304	11,389,785	2,529,481

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

- ・該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和3年度								
国 債	259,996	120,002	—	—	—	1,672,565	—	2,052,565
地 方 債	100,000	139,180	101,505	607,775	996,473	800,182	—	2,745,117
政府保証債	99,979	—	—	—	—	199,692	—	299,671
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	101,013	499,594	600,000	1,099,340	2,016,999	—	4,316,947
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度								
国 債	59,995	60,009	—	—	—	3,435,777	—	3,555,782
地 方 債	139,086	—	101,188	600,562	—	970,576	—	1,811,413
政府保証債	—	—	—	—	—	199,708	—	199,708
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	199,918	698,377	699,430	897,468	2,704,754	—	5,199,949
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金額は期末日における簿価額によっています。

(5) 有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	当年度に損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度に損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	100,000	100,080	79	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小計	100,000	100,080	79	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		100,000	100,080	79	—	—	—

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債権	—	—	—	—	—	—
	国債	381,726	379,999	1,726	120,666	120,004	662
	地方債	2,456,789	2,345,720	111,069	866,727	840,836	25,890
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,646,960	1,605,232	41,727	—	—	—
	その他の証券	100,780	99,979	800	—	—	—
	小計	4,586,255	4,430,931	155,324	987,393	960,841	26,552
貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債権	—	—	—	—	—	—
	国債	1,633,420	1,672,565	▲ 39,145	3,139,120	3,435,777	▲ 296,657
	地方債	284,860	299,395	▲ 14,535	884,530	970,576	▲ 86,046
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,644,960	2,711,714	▲ 66,754	4,625,250	5,199,949	▲ 574,699
	その他の証券	192,060	199,692	▲ 7,632	175,170	199,708	▲ 24,538
	小計	4,755,300	4,883,368	▲ 128,068	8,824,070	9,806,013	▲ 981,943
合計		9,341,555	9,314,300	27,255	9,811,463	10,766,854	▲ 955,390

②金銭の信託の時価情報等

- ・該当する取引はありません。

- ③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
・該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和3年度		令和4年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,708,405	124,755,226	3,249,058	114,907,829
	定期生命共済	1,433,800	4,028,500	1,596,300	5,457,800
	養老生命共済	390,100	37,418,200	367,730	32,718,475
	うちこども共済	266,600	14,774,077	197,200	13,640,724
	医療共済	104,200	4,257,800	37,000	3,322,650
	がん共済	—	280,000	—	264,000
	定期医療共済	—	676,300	—	596,300
	介護共済	436,627	1,912,321	397,757	2,271,399
	年金共済	—	50,000	—	50,000
建物更生共済		17,777,840	231,705,735	14,484,250	226,492,614
合 計		22,850,972	405,084,082	20,132,095	386,081,067

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和3年度		令和4年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		446	60,702	88	47,745
		245,828	300,270	304,713	659,637
がん共済		1,296	12,238	1,138	12,872
定期医療共済		—	2,173	—	1,960
合 計		1,742	75,113	1,226	62,577
		245,828	300,270	304,713	659,637

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和3年度		令和4年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		499,354	2,642,420	473,207	3,052,294
認知症共済		—	—	138,200	138,200
生活障害共済（一時金型）		1,131,000	2,111,000	1,313,500	3,314,500
生活障害共済（定期年金型）		82,440	206,560	66,940	262,220
特定重度疾病共済		464,200	780,400	467,200	1,214,300

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	260,390	2,569,061	76,261	2,530,892
年金開始後	—	1,552,069	—	1,522,368
合 計	260,390	4,121,130	76,261	4,053,260

(注) 金額は年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保障年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	38,253,910	37,513	38,647,890	37,620
自動車共済		689,570		683,471
傷害共済	20,996,400	11,495	31,401,900	10,883
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	4,000	24	4,000	39
賠償責任共済		921		1,004
自賠責共済		80,434		77,575
合 計		819,959		810,592

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	令和3年度		令和4年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
肥 料	489,909	77,934	559,852	94,923
農 薬	347,129	53,598	347,614	53,124
飼 料	58,908	2,642	62,528	2,764
農業機械	776,179	131,438	710,100	110,945
自 動 車	855,760	102,035	843,980	97,962
燃 料	709,766	68,411	790,067	75,712
そ の 他	335,147	48,127	324,984	47,818
合 計	3,572,802	484,187	3,639,129	483,252

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	令和3年度		令和4年度	
	受入高	手数料	受入高	手数料
米	3,910,507	106,274	3,680,075	132,974
大 豆	477	14	749	23
野 菜	76,895	2,136	70,520	1,977
果 実	431,265	13,338	457,994	14,165
茸 類	1,575,868	46,068	1,522,554	44,326
花き・花木	55,645	1,612	55,063	1,618
畜 産	258,055	2,606	267,023	2,697
薬 工 芸	11,773	364	12,452	385
直売所取扱品	264,535	60,141	328,189	76,628
そ の 他	84	2	246	7
合 計	6,585,107	232,558	6,394,870	274,803

(3) 買取販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	令和3年度		令和4年度	
	受入高	粗収益	受入高	粗収益
直 売 所	134,236	33,040	155,267	39,802
合 計	134,236	33,040	155,267	39,802

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
収 益	保 管 料	46,634	48,245
	荷 役 料	—	—
	そ の 他 収 益	28,876	26,212
	計	75,511	74,458
費 用	倉 庫 材 料 費	5,098	8,101
	倉 庫 労 務 費	11,775	12,106
	そ の 他 費 用	21,534	19,012
	計	38,409	39,221
差 引		37,102	35,237

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
カ ン ト リ ー	収 益	218,697	227,249
	費 用	59,890	68,983
	差 引	158,806	158,265
利 用	収 益	25,771	24,438
	費 用	24,020	20,133
	差 引	1,751	4,304
種 菌	収 益	19,985	19,507
	費 用	4,759	3,524
	差 引	15,226	15,982
育 苗	収 益	83,635	81,496
	費 用	55,920	44,119
	差 引	27,714	37,376
葬 祭	収 益	349,576	388,669
	費 用	198,908	221,472
	差 引	150,667	167,197
計	収 益	697,666	741,360
	費 用	343,499	358,234
	差 引	354,166	383,126

(6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
加 工	収 益	103,839	102,410
	費 用	76,436	76,015
	差 引	27,402	26,395
特 産 品	収 益	44,355	44,751
	費 用	32,887	33,996
	差 引	11,468	10,755
計	収 益	148,194	147,162
	費 用	109,324	110,011
	差 引	38,870	37,151

(7) 農地利用集積円滑化事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
農地利用	収 益	7,956	6,673
	費 用	6,158	4,896
	差 引	1,798	1,777

(8) その他事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
受 渡	収 益		
	費 用		
	差 引		

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和3年度		令和4年度	
		供給高	粗収益	供給高	粗収益
食 品	米	—	—	—	—
	生 鮮 食 品	115,955	18,359	1,794	653
	一 般 食 品	210,657	39,344	39,167	5,726
衣 料 品		1,082	144	1,039	155
耐 久 消 費 財		312	32	482	73
日 用 保 健 雑 貨		38,118	3,539	36,190	3,084
家 庭 燃 料		715,726	196,100	731,228	192,861
そ の 他		39,473	4,300	34,420	3,656
合 計		1,121,327	261,821	844,324	206,210

(2) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
福 祉	収 益	184,409	182,540
	費 用	27,705	27,819
	差 引	156,703	154,720

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
収 入	賦 課 金 収 入	20,298	19,990
	指 導 補 助 金	287	1,098
	実 費 収 入	9,862	9,504
	そ の 他 指 導 収 入	2,912	2,352
	計	33,361	32,946
支 出	営 農 改 善 費	62,094	48,117
	生 活 改 善 費	2,530	2,064
	教 育 情 報 費	13,859	14,699
	組 織 活 動 費	34,426	35,141
	計	112,911	100,022
差 引		▲ 79,549	▲ 67,076

【IV経営諸指標】

1. 利益率

(単位：％)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
総資産経常利益率	0.21	0.30	0.09
資本経常利益率	2.58	3.69	1.11
総資産当期純利益率	0.00	0.21	0.21
資本当期純利益率	▲ 0.10	2.68	2.78

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減
貯貸率	期 末	26.33	26.45	0.12
	期中平均	26.57	26.76	0.19
貯証率	期 末	7.47	7.84	0.37
	期中平均	7.10	9.11	2.01

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
信用事業	貯金残高	1,421,106	1,440,924
	貸出金残高	374,281	381,192
共済事業	長期共済保有高	6,554,758	6,560,425
経済事業	購買品取扱高	42,853	40,929
販売事業	販売品取扱高	190,483	191,659

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
貯金残高	9,024,024	17,877,757
貸出金残高	2,376,690	4,729,504
長期共済保有高	28,934,577	55,154,438
購買品供給高	213,369	320,246

【V自己資本の充実の状況】

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,592,680	12,768,947
うち、出資金及び資本準備金の額	2,057,087	2,031,041
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	10,562,548	10,845,183
うち、外部流出予定額（▲）	20,486	100,587
うち、上記以外に該当するものの額	▲6,468	▲6,689
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	107,871	25,124
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	107,871	25,124
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	12,700,552	12,794,072
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	18,502	14,892
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,502	14,892
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—

項 目	令和3年度	令和4年度
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,502	14,892
<自己資本>		
自己資本の額（（イ）—（ロ）） (ハ)	12,682,049	12,779,180
<リスク・アセット等>		
信用リスク・アセットの額の合計額	47,377,801	46,709,067
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲722,388	▲722,388
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲722,388	▲722,388
うち、土地再評価と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—

項 目	令和3年度	令和4年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,530,865	7,394,568
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	54,908,666	54,103,635
<自己資本比率>		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	23.09%	23.61%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	732,216	—	—	744,893	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	2,055,902	—	—	3,561,005	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	3,394,865	—	—	2,409,344	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601,684	30,161	1,206	400,611	20,059	802
地方三公社向け	100,864	0	—	100,813	0	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	89,349,494	17,869,898	714,795	86,089,089	17,217,818	688,712
法人等向け	4,051,420	2,011,298	80,451	5,013,851	2,464,335	98,573
中小企業等向けおよび個人向け	5,678,928	3,219,697	128,787	6,093,083	2,382,291	95,291
抵当権付住宅ローン	416,201	141,396	5,655	376,862	105,216	4,208
不動産取得等事業向け	1,103,557	1,064,936	42,597	1,054,165	1,035,790	41,431
三月以上延滞等	61,470	62,069	2,482	152,064	135,484	5,419
取立未済手形	17,169	3,433	137	10,764	2,152	86
信用保証協会等による保証付	21,506,360	2,115,970	84,638	21,060,334	2,072,947	82,917
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	238,000	238,000	9,520	540,040	540,040	21,601
（うち出資等のエクスポージャー）	238,000	238,000	9,520	540,040	540,040	21,601
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	13,123,487	21,343,327	853,733	13,278,378	21,455,319	858,212
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資およびその他の外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外ものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,193,458	12,983,645	519,345	5,193,458	12,983,645	519,345
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	287,917	719,794	28,791	259,221	648,053	25,922
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	7,642,111	7,639,887	305,595	7,825,698	7,823,619	312,944
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマंडレト方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	722,388	28,895	—	722,388	28,895
標準的手法を適用するエクスポージャー計	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	142,431,625	47,377,801	1,895,112	140,140,409	46,709,067	1,868,362
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	7,530,865		301,234	7,394,568		295,782
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母) 計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	54,908,666		2,196,346	54,103,635		2,164,145

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAではオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近3年間合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

（1）標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

①リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

②リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		令和3年度					令和4年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国 内		142,731,790	32,863,171	9,439,078	—	146,285	141,162,419	32,697,876	10,793,700	—	365,278
国 外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		142,731,790	32,863,171	9,439,078	—	146,285	141,162,419	32,697,876	10,793,700	—	365,278
法 人	農業	981,755	960,813	—	—	3,441	1,111,855	1,085,658	—	—	2,997
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	208,446	7,900	200,546	—	—	209,650	9,103	200,546	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	160,873	160,873	—	—	—	181,198	181,198	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,611,509	—	1,611,509	—	—	1,510,103	—	1,510,103	—	—
	運輸・通信業	1,711,879	—	1,711,879	—	—	2,110,489	—	2,110,489	—	—
	金融・保険業	89,948,395	3,487,820	100,139	—	—	86,681,589	3,487,789	100,142	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	898,636	294,586	600,966	—	956	1,370,433	275,935	1,092,224	—	181,990
	日本国政府・地方公共団体	5,450,768	641,924	4,808,844	—	—	5,955,385	578,108	5,377,276	—	—
	上記以外	5,434,255	74,943	405,192	—	253	5,733,732	58,783	402,916	—	161
個 人		27,731,867	27,234,309	—	—	140,970	27,490,106	27,021,298	—	—	180,074
その他		8,593,402	—	—	—	664	8,807,874	—	—	—	54
業種別残高計		142,731,790	32,863,171	9,439,078	—	146,285	141,162,419	32,697,876	10,793,700	—	365,278
1年以下		87,271,804	268,065	461,528	—	—	83,838,535	344,389	199,293	—	—
1年超3年以下		1,853,855	1,490,751	360,644	—	—	1,642,357	1,376,773	261,151	—	—
3年超5年以下		2,104,157	1,499,642	604,514	—	—	2,131,288	1,327,090	804,198	—	—
5年超7年以下		2,658,556	1,446,669	1,211,886	—	—	2,644,756	1,341,093	1,303,662	—	—
7年超10年以下		4,497,694	2,396,495	2,101,198	—	—	3,092,780	2,193,656	899,123	—	—
10年超		29,922,586	25,223,280	4,699,305	—	—	32,903,039	25,576,769	7,326,270	—	—
期限の定めのないもの		14,423,135	538,265	—	—	—	14,909,661	538,103	—	—	—
残存期間別残高計		142,731,790	32,863,171	9,439,078	—	—	141,162,419	32,697,876	10,793,700	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107,483	107,871	-	107,483	107,871	107,871	25,124	-	107,871	25,124
個別貸倒引当金	353,589	300,164	200	353,389	300,164	300,164	277,116	79	300,084	277,116
合 計	461,073	408,036	200	460,872	408,036	408,036	302,240	79	407,956	302,240

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

（単位：百万円）

		令和3年度						令和4年度					
		個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		353,589	300,164	200	353,389	300,164		300,164	277,116	79	300,084	277,116	
国 外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		353,589	300,164	200	353,389	300,164		300,164	277,116	79	300,084	277,116	
法人	農業	13,642	441	—	13,642	441	—	441	1,337	—	441	1,337	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	113,547	104,599	—	113,547	104,599	—	104,599	102,224	—	104,599	102,224	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	1,396	918	—	1,396	918	—	918	2,565	—	918	2,565	—
個 人		225,003	194,206	200	224,803	194,206	—	194,206	170,988	79	194,126	170,988	—
業種別計		353,589	300,164	200	353,389	300,164	—	300,164	277,116	79	300,084	277,116	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和3年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	6,182,985	6,182,985	—	6,715,243	6,715,243
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	22,108,044	22,108,044	—	21,460,946	21,460,946
	リスク・ウェイト20%	89,162,497	505,577	89,668,074	85,848,461	552,753	86,401,214
	リスク・ウェイト35%	—	423,389	423,389	—	376,862	376,862
	リスク・ウェイト50%	3,727,138	71,287	3,798,426	4,714,451	147,320	4,861,771
	リスク・ウェイト75%	—	5,774,332	5,774,332	—	6,108,883	6,108,883
	リスク・ウェイト100%	—	9,748,974	9,748,974	—	10,266,382	10,266,382
	リスク・ウェイト150%	—	27,778	27,778	—	27	27
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	4,999,783	4,999,783	—	4,971,087	4,971,087
	その他	—	18,502	18,502	—	14,892	14,892
	リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—
計		92,889,636	49,860,656	142,750,293	90,562,912	50,614,398	141,177,311

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公共団体金融機構、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡーまたはＡ3 以上で、算定基準日に長期格付がBBBーまたはBaa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,069	—	—	200,017	—
地方三公社向け	—	100,864	—	—	100,813	—
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	46,594	1,855,245	—	35,349	4,774,583	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	151,164	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	10,104	—	—	2,598	—
合計	46,594	2,266,283	—	35,349	5,229,177	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとして貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ・該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基つき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	4,949,865	4,949,865	5,251,906	5,251,906
合 計	4,949,865	4,949,865	5,251,906	5,251,906

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

- ・該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当ＪＡは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ \angle EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は、有価証券の増加によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,039	2,048	203	189
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,857	1,834		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	54	73		
6	短期金利低下	2	0		
7	最大値	2,039	2,048	203	189
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	12,731		12,682	

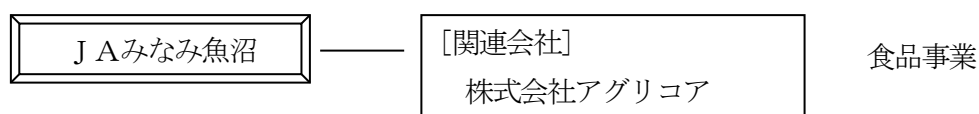
【VI連結情報】

1. グループの事業系統図

J Aみなみ魚沼のグループは、当 J A、関連法人等 1 社で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社はありません。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



2. 子会社等の状況

名 称	株式会社アグリコア
主たる営業所又は事務所の所在地	新潟県南魚沼市浦佐 5531 番地 1
事 業 の 内 容	・ワイナリー ・レストラン ・ワイン用ぶどうの試験栽培
設 立 年 月 日	平成 8 年 11 月 7 日
資本金又は出資金	95,600 千円
当 J A の議決権比率	15.7%
他の子会社等の議決権比率	0%

3. 連結事業概況（令和4年度）

（1） 事業の概況

令和4年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結せず、関連法人等1社に対して持分法を適用しております。

（2） 連結子会社等の事業概況

株式会社アグリコア

事業環境は、新型コロナウイルスによる国または県のまん延防止重点措置、特別警報発令など上半期は厳しい状況が続き、下半期は一時的に感染拡大が落ち着き経済活動の持ち直しが見られたものの、昨年引き続き感染下の影響を受けた年でした。

部門別で見ますと、売店部門では観光バスによる団体客は依然戻らず、個人消費についても落ち込んだままであり、売上高は前年比90.4%ですが、コロナ禍前の45%程度と厳しい状況が続いています。

レストラン部門においても、時短営業などの各種規制もあり売上高は前年比78.8%、コロナ禍前の51%と大きく落ち込んでいます。

全体（全部門）では、売上高全体で110,588千円の前年比92.5%の約880万の減となり、費用面では、人件費を中心とした事業管理費の圧縮に努めたものの、売上総利益から、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益ベースでは損失計上となりました。

営業外で補助金収入があり、経常利益では945千円と黒字に転じたものの、前年比56.6%の減益となり当期純利益についても973千円の前年比88.9%の着地となりました。

1. 役員

J Aみなみ魚沼 役員等の報酬体系

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額	
	基本報酬	退職慰労金(注2)
対象役員(注1)に対する報酬等	66,900	6,690

(注) 1. 対象役員は、理事27名、監事4名です。(期中に退任した者を含む。)

2. 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬(基本報酬)

役員の報酬については、代表理事組合長の諮問機関として組合員代表を中心に構成する「役員報酬審議委員会」において、昨年度の支給実績、事業実績及び経済情勢の変化等を検討して答申された「答申書」を踏まえて定めています。

② 役員退職慰労金

在任中の労に報いるため、当組合における役員退職慰労金規定に基づき、退職慰労金を支給することとし、支給総額の範囲内で、各退任理事への支給額、支給時期、支払方法については、理事については理事会、監事については監事の協議に一任して支給しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員及び当ＪＡの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和４年度において、対象職員等に該当するものではありませんでした。

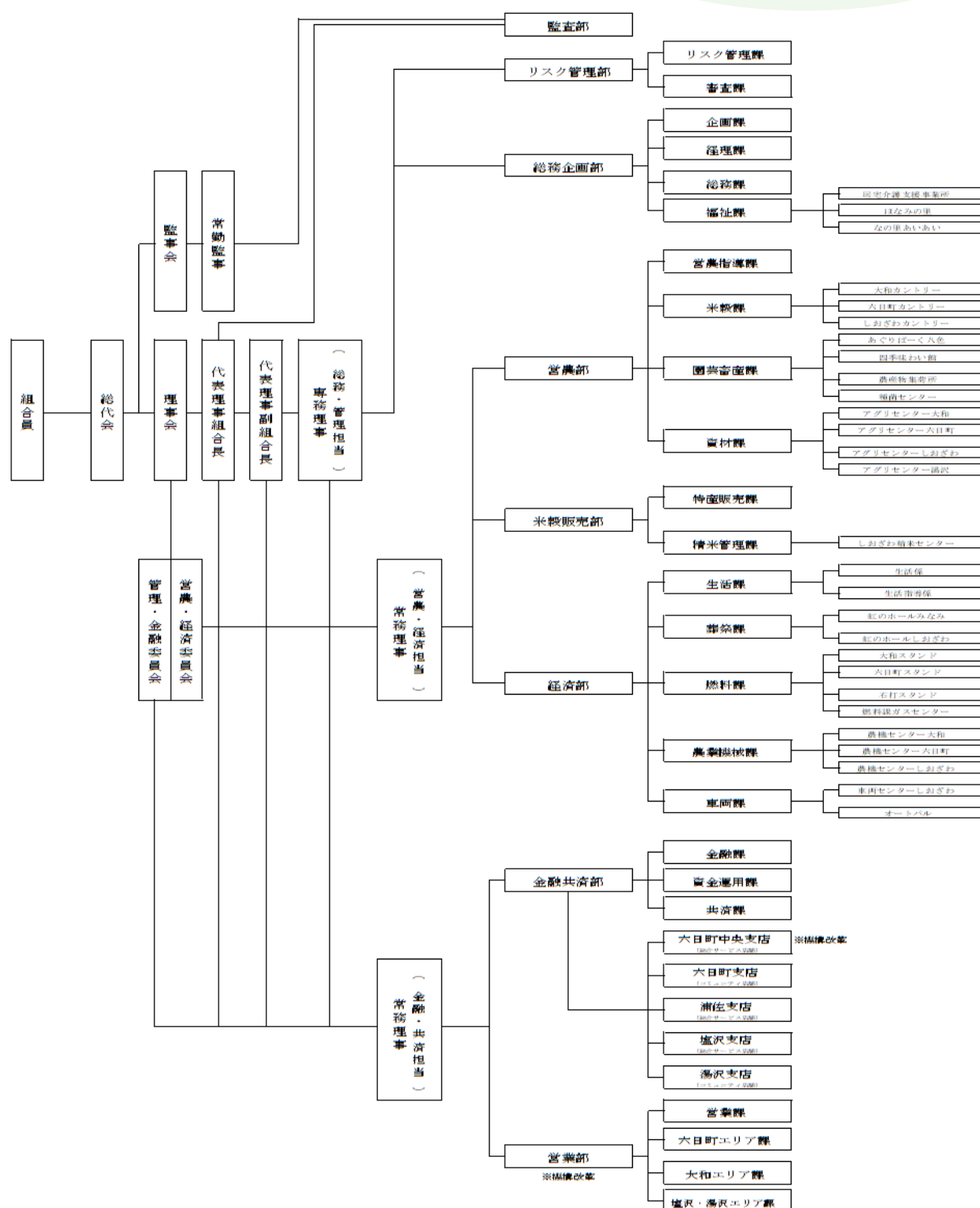
- (注)
1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「主要な連結子法人等」とは、当ＪＡの連結子法人等のうち、当ＪＡの連結総資産に対して２％以上の資産を有する会社等をいいます。
 3. 「同等額」は、令和４年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
 4. 令和４年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

1. 機構図 (令和5年5月現在)

JAみなみ魚沼の概要



※令和5年4月1日より機構の一部を下記のとおり変更しています。

従前の「信用共済営業部」を「営業部」に「営業企画課」を「営業課」に部・課名を変更。

※令和5年5月13日より機構の一部を下記のとおり変更しています。

信用事業店舗再編により、「五十沢支店」「城内支店」「大巻支店」を「六日町中央支店」として再編。

2. 役員構成（役員一覧）

役員の氏名及び役職等

（令和5年6月現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	井口 啓一	理 事	関 一之
専 務 理 事	和田 浩信	〃	石田 正利
常 務 理 事	南雲 直樹	〃	井上 千好里
常 務 理 事	駒形 正樹	〃	黒滝 みゆき
理 事	羽鳥 正一	〃	加藤 宏志
〃	南雲 清治	〃	林 アイ子
〃	小幡 武重	〃	富田 浩一
〃	桑原 晃	〃	曾根 清一郎
〃	笛木 久稔	〃	長尾 謙一
〃	若井 隆	常 勤 監 事	林 洋一
〃	笠原 貴博	監 事	桑原 清吉郎
〃	山口 清志	〃	腰越 晃
〃	飯酒盃 厚夫	員 外 監 事	小林 豊
〃	井口 弘美		

3. 組合員数

（単位：人、団体 令和5年2月末現在）

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
正組合員	7,615	7,506	▲109
個 人	7,542	7,429	▲113
法 人	73	77	4
准組合員	7,843	7,853	10
個 人	7,529	7,542	13
法 人	314	311	▲3
合 計	15,458	15,359	▲99

4. 組合員組織の状況

(令和5年2月現在)

組 織 名	構成員数
J Aみなみ魚沼青年部	57名
みなみ魚沼労災保険加入組合	509名
J Aみなみ魚沼稲作振興協議会	6組織
地域稲作リーダー	22名
J Aみなみ魚沼生産組織連絡協議会	47組織
みなみ魚沼有機米部会	191名
みなみ魚沼農業機械銀行	25名
J Aみなみ魚沼女性部	583名
しおざわ稲作部会	40名
塩沢種子生産組合	17名
みなみ魚沼園芸振興協議会	13組織
八色西瓜生産組合	104名
八色花卉組合	8名
みなみ魚沼農業協同組合園芸部会	32名
八色カリフラワー部会	23名
みなみ魚沼農業協同組合きのこ部会	6名
みなみ魚沼青菜部会	11名
みなみ魚沼ワラ工部会	28名
みなみ魚沼地産品開発部会	52名
みなみ魚沼育苗部会	9名
みなみ魚沼養液土耕部会	13名
南魚沼市農産物・特産品直売所出荷協議会	190名
あぐりぱーく八色利用者協議会	295名
みなみ魚沼畜産振興協議会	2組織
みなみ魚沼酪農部会	6名
みなみ魚沼肉牛養豚部会	4名
南魚沼堆肥生産組合	23名
みなみ魚沼農業協同組合水産部会	7名
J Aみなみ魚沼農業機械営農協議会	160名

当J Aの組合員組織を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況

- ・該当する事項はありません。

6. 地区一覧

- ・新潟県南魚沼市（旧大和町、旧六日町、旧塩沢町）
- ・新潟県南魚沼郡湯沢町

7. 沿革・あゆみ

- H3 1. 3 J A魚沼みなみ・J Aしおざわが合併し、J Aみなみ魚沼発足
- R 1. 1 0 合併記念旅行
- R 2. 7 南魚沼市・湯沢町との包括連携協定締結
- 9 浦佐支店リニューアルオープン
- R 3. 7 石打スタンドセルフ化リニューアルオープン
- R 3. 6 Aコープしおざわ店・上田店・湯沢店閉店
- R 4. 5 浦佐支店・塩沢支店再編
- R 5. 5 本店・六日町中央支店再編
- R 5. 6 アグリセンター六日町店リニューアルオープン



8. 店舗等のご案内

(令和5年5月現在)

種別	名称	所在地	電話番号	A T M
本店・支店	本店・六日町中央支店	美佐島1856	025-772-3111	2台
総合センター	しおざわ基幹センター	塩沢7-1	025-782-1170	
支店	六日町支店	六日町137-2	025-772-2341	2台
A T M設置	旧五十沢支店	宮330		1台
A T M設置	旧城内支店	上原117-1		1台
A T M設置	旧大巻支店	寺尾264-2		1台
支店	浦佐支店	浦佐5130-1	025-777-3181	2台
A T M設置	旧蕨神支店	一村尾1572-1		1台
A T M設置	旧大崎支店	大崎273-1		1台
A T M設置	旧東支店	茗荷沢520-2		1台
A T M設置	株式会社 エレナ	関59-5		1台
支店	塩沢支店	塩沢7-1	025-782-1175	1台
A T M設置	旧中之島支店	中子新田217		1台
A T M設置	株式会社 羽吹建設	長崎329		1台
店舗	アグリセンター六日町	美佐島1878	025-773-6121	
支店兼店舗	湯沢支店・アグリセンター湯沢	神立1532-1	025-785-5311	1台
A T M設置	北里大学保健衛生専門学院	黒土新田500		1台
A T M設置	はりまやナッツ店	塩沢3-2		1台
総合センター	アグリセンター大和	浦佐5148-1	025-777-3180	
農畜産物直売所	四季味わい館	下一日市855	025-783-3983	
農畜産物直売所	あぐりぱく八色	浦佐5147-1	025-788-0253	
精米施設	特産センター	津久野下新田33-3	025-770-0507	
精米施設	しおざわ精米センター	目来田68	025-782-4688	
カントリーエレベーター	六日町カントリー	津久野下新田17	025-770-0278	
カントリーエレベーター	大和カントリー	九日町4021-1	025-777-5058	
カントリーエレベーター	大和第2カントリー	九日町4416-1	025-777-5058	
カントリーエレベーター	しおざわカントリー	大木六727-1	025-782-9702	
餅加工所	餅加工所	津久野下新田11-9		
農産物集出荷所	六日町青果物集出荷場	津久野下新田11-4		
農産物集出荷所	大和青果物集出荷場	浦佐4845		
農産物集出荷所	農産物集荷所	大木六596-9	025-782-2246	
農産物利用所	農産物利用所	神立1532-1		
流通センター	流通センター	浦佐5151		
冷蔵施設	冷蔵施設	浦佐5130-1		
きのこパックセンター	しいたけパックセンター	茗荷沢1473-25		

種別	名称	所在地	電話番号	A T M
きのこパックセンター	しいたけ第2パックセンター	茗荷沢 1 4 7 3 - 2 5		
菌床センター	しいたけ菌床センター	茗荷沢 9 9 9 - 2		
倉庫	下原農業倉庫	下原 4 0 9 - 4		
倉庫	浦佐低温倉庫	浦佐 4 8 4 5		
倉庫	大崎農業倉庫	大崎 3 3 1 6 - 2		
倉庫	六日町自動ラック倉庫	津久野下新田 1 1 - 4		
倉庫	目来田資材倉庫	目来田 1 3 1 - 1		
倉庫	荒町倉庫	塩沢 3 3 4 - 9		
倉庫	荒町資材倉庫	塩沢 3 3 4 - 9		
倉庫	大木六自動ラック倉庫	大木六 2 7 2 - 1		
倉庫	大木六低温倉庫	大木六 2 4 3		
倉庫	大木六資材倉庫	大木六 2 5 3		
倉庫	六日町資材倉庫	美佐島 1 8 7 5		
倉庫	湯沢資材倉庫	神立 1 5 3 2 - 1		
育苗センター	育苗センター	大木六 2 5 3		
種菌センター	種菌センター	大木六 5 9 6 - 7	025-782-9893	
自動車修理工場	車両センターしおざわ	目来田 1 3 7	025-782-0085	
車両販売所	オートパル	目来田 1 3 7	025-782-0085	
農機具修理工場	農機センターしおざわ	目来田 1 3 7	025-782-0036	
農機具修理工場	農機センター六日町	美佐島 1 8 5 9	025-772-3462	
農機具修理工場	農機センター大和	浦佐 5 1 3 0	025-777-2225	
葬祭セレモニーホール	虹のホールみなみ	美佐島 1 7 7 2	025-781-5555	
葬祭セレモニーホール	虹のホールしおざわ	目来田 6 8	025-782-5666	
給油所	石打スタンド	関 9 6 9 - 3	025-783-2865	
給油所	六日町スタンド	四十日 2 8 1 9	025-776-2867	
給油所	大和スタンド	浦佐 5 1 3 1 - 1	025-788-0930	
ディサービスセンター	ほなみの里	上原 5 3 - 1	025-780-2122	
ディサービスセンター	なの里あいあい	大崎 1 8 6 0 - 1	025-779-4800	

ワンストップサービスMAP

大和地区【浦佐支店】

六日町地区【六日町中央支店】

塩沢地区【塩沢支店】

湯沢地区【湯沢支店】

